

令和5年度  
教育委員会の事務の点検・評価  
(令和4年度実績)

～第2期京都府教育振興プラン～

# 目 次

◆点検・評価の概要	1
◆第1章 教育委員会の運営状況	2
◆第2章 第2期教育振興プランの全体像と「教育環境日本一プロジェクト」	6
◆第3章 「第2期京都府教育振興プラン」に基づく取組実績	
令和4年度の総括	8
「教育環境日本一プロジェクト」取組状況	9
＜第2期京都府教育振興プランにおける6つの推進方策＞	
1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成	10
2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重	20
3 健やかな身体の育成	31
4 学びを支える教育環境の整備	36
5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進	45
6 文化振興と文化財の保存・継承・活用	51
新型コロナウイルス感染症への対応	55
主な目標指標	56
◆第4章 総 評	70

# 点検・評価の概要

## 1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、各教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表することとされています。また、この点検及び評価に当たっては、学識経験者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、京都府教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

### 【地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）】

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 2 点検・評価の流れ

- (1) 教育委員会の施策や事業の取組実績、成果と課題等について自己評価
- (2) 教育に関する有識者（京都府教育行政点検評価会議委員）による外部評価
- (3) 外部評価に基づき、今後の方向性について教育委員会で協議
- (4) 教育委員会において議決後、京都府議会に報告
- (5) ホームページにて公表

### ■令和5年度京都府教育行政点検評価会議委員（敬称略、50音順）

氏名	役職等
青山 恵則	(株) 島津製作所 常務執行役員
尾崎 千佳	京都府立高等学校PTA連合会副会長
小林 康夫	摩気高山子ども未来塾事務局長
原 清治	佛教大学副学長
松本 明彦	京丹後市教育委員会教育長

# 第1章 教育委員会の運営状況

## 1 教育委員等について

(令和5年3月31日現在)

職名	氏名	年齢	職業	就任日	任期満了日	備考
教育長	前川 明範	63		R4.6.1	R6.7.30	
教育長職務代理者	小畑 英明	72	株式会社特別顧問	H30.7.21	R8.7.20	
委員	千 容子	71	一般社団法人理事長	H29.3.26	R7.3.25	
委員	安岡 良介	65	歯科医師	H30.12.24	R8.12.23	
委員	藤本 明弘	62	学校法人理事長	R2.7.15	R6.7.14	
委員	鈴鹿 可奈子	40	株式会社専務取締役	R2.10.6	R6.10.5	

## 2 教育委員会議の開催状況について

(令和5年3月31日現在)

No	開催日	教育委員会					所要時間	備考	研究会 案件数	所要時間
		案件数				所要時間				
		議決	報告 (臨時代理議決)	報告	協議					
1	令和4年4月19日	2	0	0		30分		2	80分	
2	令和4年5月12日	2	1	3		91分		2	44分	
3	令和4年6月23日	1	1	3		73分		3	61分	
4	令和4年7月8日	0	0	2		25分		5	92分	
5	令和4年8月25日	9	0	4		115分		3	45分	
6	令和4年9月8日	3	0	2		73分		2	54分	
7	令和4年10月6日	3	0	2		51分		1	11分	
8	令和4年11月7日	1	0	2		45分		7	73分	
9	令和4年12月22日	2	1	1		68分		4	57分	
10	令和5年1月12日	1	1	0		20分		5	90分	
11	令和5年2月3日	2	1	2		80分		2	42分	
12	令和5年2月21日	0	1	3		35分	臨時	6	85分	
13	令和5年3月3日	3	1	4		72分	臨時	6	53分	
14	令和5年3月9日	8	0	1		100分		2	25分	
合計		37	7	29	0	878分		50	812分	

■令和4年度教育委員会議決・報告案件項目別一覧

議決案件	報告案件
規則等 7	政策 6
府議会議案に対する意見 7	危機管理 6
任免 6	調査結果 7
表彰 5	教科書採択 2
人事 13	要望対応状況 1
募集定員 3	人事 2
その他 3	その他 5

■令和4年度教育委員会議案一覧

No.	開催日	議案番号	件名
1	令和4年4月19日	17	府立学校教職員の懲戒処分について
2.		18	教育委員会事務局管理職の人事異動について
3	令和4年5月12日	19	令和4年5月府議会臨時会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
4		20	京都府いじめ防止対策推進委員会委員の委嘱について
5		21	令和4年度京都府公立学校教職員表彰及び京都府教育委員会事務局職員表彰の被表彰者について
6	令和4年6月23日	22	令和4年6月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
7		23	教育職員免許に関する規則の一部を改正する等の規則について
8	令和4年8月25日	24	令和5年度京都府立特別支援学校幼稚部・高等部等第1学年生徒等募集定員について
9		25	京都府立の中学校及び高等学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則の制定について
10		26	令和5年度京都府立中学校第1学年生徒募集定員について
11		27	令和5年度京都府立高等学校第1学年生徒募集定員について
12		28	通学区域の調整について
13		29	京都府教育委員会参与の設置に関する規則の制定について
14		30	京都府教育委員会基本規則の一部改正について
15		31	令和4年度教育委員会事務の点検・評価(令和3年度実績)について
16		32	小学校教職員の懲戒処分について
17		令和4年9月8日	33
18	34		京都府教育委員会参与の委嘱について
19	35		令和4年9月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について
20	令和4年10月6日	36	令和4年度京都府教育功労者表彰の被表彰者について
21		37	令和4年度京都府教育委員会附属機関の委員等表彰の被表彰者について
22		38	令和4年度京都府公立学校優秀教職員表彰の被表彰者について
23	令和4年11月7日	39	令和5年度教職員人事異動方針について
24	令和4年12月22日	40	令和4年12月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
25		41	小学校教職員の懲戒処分について
26		42	中学校教職員の懲戒処分について
27	令和5年1月12日	1	技能労務職員の給与等に関する規則及び会計年度任用職員の給与及び勤務条件に関する規則の一部を改正する規則の制定について(臨時代理議決)
28		2	府立学校教職員の懲戒処分について
29	令和5年2月3日	3	令和5年2月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
30		4	中学校校長の懲戒処分について
31		5	中学校校長の人事異動について
32	令和5年2月21日	6	令和5年2月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)

33	令和5年3月3日	7	令和5年2月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
34		8	令和4年度京都府指定文化財の指定等について
35		9	京都府公立学校退職教職員表彰の被表彰者について
36		10	令和5年度小・中・義務教育学校校長の人事異動について
37	令和5年3月9日	11	博物館の登録等に関する規則の制定について
38		12	京都府教科用図書選定審議会委員の委嘱について
39		13	京都府産業教育審議会委員の委嘱について
40		14	京都府スポーツ推進審議会委員の委嘱について
41		15	京都府社会教育委員の委嘱について
42		16	京都府立図書館協議会委員の委嘱について
43		17	令和5年度府立学校校長・副校長の人事異動について
44		18	教育委員会事務局管理職の人事異動について

■令和4年度教育委員会報告事項一覧

No	開催日	件名
1	令和4年5月12日	令和3年度京都府教育委員会の情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況について
2		京都府立向日が丘支援学校校舎等改築について
3		令和4年3月府立高等学校卒業者の進路状況について
4	令和4年6月23日	新型コロナウイルス感染症について
5		府立高校産業教育デジタル化事業について
6		第1回「福寿園・お茶の文化賞」における府立木津高等学校の受賞について
7	令和4年7月8日	総合地球環境学研究所と京都府教育委員会との協定について
8		京都府公立高校紹介動画サイト「まるごとスクールWeb2022」の開設について
9	令和4年8月25日	新型コロナウイルス感染症について
10		京都府京丹後市議会からの意見書について
11		令和4年度全国学力・学習状況調査の結果の概要について
12		令和3年度京都府教育委員会内部統制に係る評価について
13	令和4年9月8日	令和4年度京都府いじめ調査(1回目)の結果について
14		令和4年度全国高等学校総合体育大会優勝等について
15	令和4年10月6日	新型コロナウイルス感染症について
16		令和5年度京都府公立学校教員採用選考試験の結果について
17	令和4年11月7日	府立高等学校教科用図書の採択について
18		府立特別支援学校教科用図書の採択について
19	令和4年12月22日	新型コロナウイルス感染症について
20	令和5年2月3日	新型コロナウイルス感染症について
21		再任用管理職の取扱いについて
22	令和5年2月21日	新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更に伴うマスク着用の取扱い等について
23		令和4年度京都府暫定登録文化財の登録について
24		恭仁宮フォーラムについて
25	令和5年3月3日	令和4年度「公立学校教員勤務実態調査」等の結果について
26		京都府教員等の資質能力の向上に関する指標の一部改正について
27		令和5年度「学校教育の重点」及び「社会教育を推進するために」について
28		令和5年度小・中・義務教育学校教頭の人事異動について
29	令和5年3月9日	令和4年度京都府いじめ調査(2回目)の結果について

### 3 式典、講演等への出席

教育委員として各種式典等へ出席した。

No	開催日	活動内容	会場	出席者
1	令和4年7月14日	令和4年度京都府PTA指導者中央研修会	国立京都国際会館	鈴鹿委員
2	令和4年11月17日	京都府教育委員会表彰式	むすびわざ館	小畑委員
3	令和4年11月30日	府立井手やまぶき支援学校 竣工式	井手やまぶき支援学校	小畑委員、千委員、 安岡委員、藤本委員
4	令和5年3月31日	教職員等人事異動辞令交付式	府総合教育センター他	小畑委員、千委員

### 4 学校訪問、視察、意見交換会等の実施

教育委員による学校や教育機関への訪問・視察、又は会議等を通じて、子どもに携わる様々な人々と意見を交わすことにより、教育現場の実情を踏まえた議論を展開した。

No	開催日	活動内容	会場	出席者
1	令和4年7月28日	京の子どもダイヤモンドプロジェクト視察	大山崎町体育館	小畑委員、安岡委員、 鈴鹿委員
2	令和4年9月14日	ふれあい・心のステーション視察	大丸京都店	小畑委員、千委員、 安岡委員、鈴鹿委員
3	令和4年10月9日	京都市・乙訓地域公立高校合同説明会視察	みやこめッセ	小畑委員
4	令和4年10月11日	府立学校スクールミーティング	海洋高等学校	小畑委員、千委員、 藤本委員
5	令和4年10月17日	第1回京都府総合教育会議 (steam女子応援～理系分野での女子活躍について～)	むすびわざ館	各委員
6	令和4年11月4日	小中学校スクールミーティング	福知山市立 夜久野学園	藤本委員
7	令和4年11月7日	京都すばるデパート報告会	むすびわざ館	小畑委員、安岡委員、 藤本委員、鈴鹿委員
8	令和4年11月8日	近畿2府4県教育委員協議会	書面協議	各委員
9	令和4年11月11日	府内市町(組合)教育委員研修会	ルビノ京都堀川	小畑委員、藤本委員
10	令和4年12月9日	山城郷土資料館及び史跡「恭仁宮跡」視察	山城郷土資料館	小畑委員、安岡委員、 藤本委員
11	令和5年1月20日	京都府・京都市教育委員会による教育懇談会	京都市立 京都奏和高等学校	小畑委員、安岡委員
12	令和5年2月18日	きょうと明日へのチャレンジコンテスト	むすびわざ館	小畑委員

## 第2章 教育振興プランの全体像と「教育環境日本一プロジェクト」

京都府の教育の基本理念	目指す人間像	めまぐるしく変化していく社会において、変化を前向きにとらえて主体的に行動し、よりよい社会と幸福な人生を創り出せる人
	はぐくみ力	主体的に学び考える力 多様な人とつながる力 新たな価値を生み出す力
	教育に関わるすべての者が大切にしたい思い	すべての子どもを愛情と信頼と期待とで包み込んでいくこと、すべての子どもが【包み込まれているという感覚】を土台にして【自己肯定感】をはぐくむことができるように、学校で、家庭で、地域で、教育に関わるすべての京都の人々が、等しくこの思いを胸に、子どもたちに接していくこと

### 【施策推進の視点】

- 多様な子どもたち一人一人を大切に、誰一人取り残すことなく、個性や能力を最大限伸ばす教育
- 幼児期から生涯にわたり、校種等を越えて切れ目なく学ぶことができる教育
- 学校・家庭・地域がコミュニティとしてそれぞれの強みを活かしてつながる教育

## 推進方策

- 1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成 (34方策)
- 2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重 (39方策)
- 3 健やかな身体の育成 (18方策)
- 4 学びを支える教育環境の整備 (43方策)
- 5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進 (32方策)
- 6 文化振興と文化財の保存・継承・活用 (21方策)

187  
方策



# 教育環境日本一プロジェクト

## ～教育環境日本一プロジェクトとは～

各分野ごとに網羅的に掲げた6つの推進方策（187方策）の中から、プラン全体を牽引していくために、各推進方策にまたがる当面の重要課題について、ICTを積極的に活用しながら、重点的・横断的に進めていくプロジェクト

「共通アブローチー」ICTの積極的な活用

### ① 児童生徒1人1台端末の整備と非常時等における学びとつながりの保障

- 双方向によるオンライン授業や家庭学習の支援
- 非常時の学校とのコミュニケーション体制の構築
- 不登校児童等に対する遠隔授業などセーフティネット体制の整備 等

### ② データの分析・活用による新しい学習支援

- スタディ・ログ（学習履歴）の導入による個々の学習内容の蓄積
- CBT（コンピュータを用いた学力テスト）の導入による指導・支援
- 「デジタルコンテンツセンター（仮称）」の創設
- 児童生徒、教職員、保護者等のICTのスキルアップ支援 等

### ③ 新時代の学習指導体制の構築と働き方改革の推進

- 新たな指導体制の構築
- 教科担任制の導入
- 働き方改革に向けた業務の効率化
- 各分野における外部専門人材の積極的な配置の促進 等

### ④ 府立学校イノベーションと地域連携の推進

- コミュニティ・スクールの導入や地域・NPOとの連携の推進
- 部活動の地域連携・移行の推進
- 府立高校ビジョンの策定と学校間連携 等

### ⑤ 子どもたちが学びやすい施設整備の推進

- 職業学科における最先端の産業教育施設・設備の導入
- 学校施設の大規模改修、特別教室の空調整備
- 特別支援学校や郷土資料館等の整備推進 等

### 第3章 「第2期京都府教育振興プラン」に基づく取組実績 (令和4年度の総括)

#### ○令和4年度 京都府教育振興プランの達成率

▶ 令和4年度に目標指数を達成した項目(100%以上)は3割、80%以上となる項目については約6割という状況

主な目標指数	185 (149)	割合	
目標指数の達成が80%以上	117	63.2%	(78.5%)
〃 100%以上	66	35.7%	(44.3%)
〃 120%以上	13	7.0%	(8.7%)

※ ( ) は実績値が確定している指標数及び割合

R5. 8. 24現在：185の項目のうち未確定36(集計中：12、R4調査未実施：24)

(推進方策別の状況)

推進方策・内容	指標数	達成率		
		80%以上	100%以上	120%以上
1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成	41	34 82.9%	27 65.9%	0 0.0%
	(41)	(82.9%)	(65.9%)	(0.0%)
2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重	41	26 63.4%	18 43.9%	4 9.8%
	(32)	(81.3%)	(56.3%)	(12.5%)
3 健やかな身体の育成	34	23 67.6%	10 29.4%	4 11.8%
	(27)	(85.2%)	(37.0%)	(14.8%)
4 学びを支える教育環境の整備	24	6 25.0%	1 4.2%	1 4.2%
	(12)	(50.0%)	(8.3%)	(8.3%)
5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進	34	22 64.7%	10 29.4%	4 11.8%
	(29)	(75.9%)	(34.5%)	(13.8%)
6 文化振興と文化財の保存・継承・活用	11	6 54.5%	0 0.0%	0 0.0%
	(8)	(75.0%)	(0.0%)	(0.0%)
推進方策 総計	185	117	66	13
	(149)			

※ ( ) は実績値が確定している指標数及び割合

R5. 8. 24現在：185の項目のうち未確定36(集計中：12、R4調査未実施：24)

## ◆「教育環境日本一プロジェクト」取組状況

### ① 児童生徒1人1台端末の整備と非常時等における学びとつながりの保障

- 新しい時代の学びを実現するため、ICTを活用した学習支援やICT教育の人材育成を行う拠点として「京都府デジタル学習支援センター」を開設  
(取組詳細 1-① (P10))
- 府立高校生1人1台タブレット端末の購入支援  
(取組詳細 1-① (P10))
- 情報通信技術支援員（ICT支援員）の配置  
(取組詳細 1-① (P10))
- コロナ禍における海外留学の代替として、対面形式とオンライン形式のハイブリッドによる府立高校生対象の英語研修を実施  
(取組詳細 1-⑫ (P17))

### ② データの分析・活用による新しい学習支援

- 次世代型学力・学習状況調査研究事業において、児童生徒の学力向上に繋げる実証研究を実施  
(取組詳細 1-② (P11))

### ③ 新時代の学習指導体制の構築と働き方改革の推進

- 小学校における外国語や理系教育の指導体制を強化するため、「英語」「理科」を中心とした専科教員を配置  
(取組詳細 1-④ (P12))
- 教職員の働き方改革を推進するため、SC、SSW、教員業務支援員、部活動指導員等の専門人材を配置  
(取組詳細 4-⑫ (P42))

### ④ 府立学校イノベーションと地域連携の推進

- 府内公立学校の「コミュニティ・スクール」の導入を促進  
(取組詳細 5-③ (P47))
- 地域交響プロジェクトについて、NPO等と連携し、地域の支えで様々な教育課題を解決する地域協働型教育を推進  
(取組詳細 5-④ (P47))
- 部活動の地域連携・移行の推進に向けて実践研究を実施  
(取組詳細 3-② (P31))
- 府立高校の目指す方向性や将来像を示す「府立高校の在り方ビジョン」を令和4年3月に策定し、基本計画の策定に向け懇話会を実施  
(取組詳細 1-⑭ (P18))

### ⑤ 子どもたちが学びやすい施設整備の推進

- 府立学校の施設改修工事や高校トイレの洋式化改修工事を実施  
(取組詳細 4-⑬ (P44))
- 向日が丘支援学校校舎改築に向けて仮校舎の改修工事等を実施  
(取組詳細 2-⑩ (P25))
- 丹後地域の歴史・文化・観光の拠点施設となる博物館を目指し、丹後郷土資料館のリニューアル整備を推進  
(取組詳細 6-⑤ (P53))

# 1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成

## 京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- 学校への丁寧な支援によりICTが子どもたちに定着してきている。一方で、効果的に活用することが重要であるため、今後も教員のICT活用能力向上への取組を一層進める必要がある。
- 次世代型学力・学習状況調査はとても良い取組である。生徒指導に係る生活実態等に結び付けた分析を行うことにより、生徒指導や不登校、発達障害を含む様々な支援につながることを期待している。
- 小学校の教科担任制、英語専科教員と理科専科教員の配置については、時代に合った取組である。一方で、小学校に専門性のある先生が少ないため、配置と同時に人材育成を進める必要がある。

### ① スマートスクール推進事業<予算現額 631,857千円/決算額 594,534千円>

(主な目標指標：1-1・2・4~6・11・12、2-4・12、4-13)

- 新しい時代の学びを実現するため、ICTを活用した学習支援やICT教育の人材育成を行う拠点として「京都府デジタル学習支援センター」を開設【新規】

【センターの主な機能】

- ▶ デジタルコンテンツの配信など、ICTを活用した学習支援を実施
- ▶ 新しい授業づくりリーダー育成研修を実施するなど、ICT利活用を先導的に進める教員を育成
- ▶ 市町教育委員会や学校だけでは解決しにくい相談や技術助言をワンストップで支援

- 府立高校生1人1台タブレット端末の購入支援【新規】

- ▶ 学校等での教育活動で活用するために、保護者が端末を購入する経費に対して支援

		4年度
支援 件数	端末本体費用2/3	5,084件
	" 1/3	5,116件

- 情報通信技術支援員（ICT支援員）の配置【新規】

- ▶ 府立学校におけるICT機器の日常的な操作支援等を担う外部人材の配置により、ICT利活用推進のための体制を整備

		4年度
高 校		41校
特別支援学校		全校

- 教員用タブレット端末の整備や、端末・ネットワークの運用管理、保守、点検等を実施

### <自己評価>

- 京都府デジタル学習支援センターにおけるデジタルコンテンツの提供や新しい授業づくりリーダー育成研修の実施などにより、ICTの効果的な活用や、リーダー教員を講師とした校内研修・リーダー教員間での学校や校種を超えた交流が行われ、府域全体で新しい時代の教育を進めるためのサポート体制を構築できた。
- 学校でのICT支援員の配置により、学校現場のICTの円滑で効果的な活用が進むとともに、業務負担の軽減にもつながっている。
- 今後、ICTの効果的な活用をさらに進める必要があり、学校や教員間で差が生じているため、多様な児童生徒や学校の特色に応じたコンテンツの充実や、活用段階に応じた研修による教職員全体の活用能力の底上げ、必要な人材の確保等に取り組んでいく。

(学校教育課、特別支援教育課、高校教育課、ICT教育推進課)

② 次世代型学力・学習状況調査研究事業<予算現額 36,000千円/決算額 35,040千円>

(主な目標指標：1-1・2・6・11・12)

- 現行の紙ベースで実施してきた府学力診断テストをC B T (※1) 化するとともに、児童生徒一人一人の学力の伸びが把握可能になるI R T (※2) の手法やパネルデータ (※3) の活用により、学力向上に繋げる実証研究を実施

- ※1：(Computer Based Testing) コンピュータやタブレットを用いて行うテスト方式
- ※2：(Item Response Theory) 問題や受検者が異なる場合であっても、問題の難易度をものさしとして調査結果を比較可能にする理論 (TOEFLや英検等で活用)
- ※3：児童生徒一人一人の変化を継続的に把握する手法

児童生徒が学力の伸びを実感し学ぶ意欲を向上させるとともに、教員が客観的データに基づき効果的な指導・支援を行うことにより学力と非認知能力を向上させる研究を実施

	3年度	4年度
実証研究校	府内6市町19小中学校	府内6市町19小中学校

※パネルデータ：児童生徒一人一人の変化を継続的に把握する手法

- 1人1台端末を用いて学力や学習状況を測定し、結果の早期活用と個に応じた指導の充実につなげるC B Tシステムを構築する研究を実施

	3年度	4年度
実証研究校	府内5市11小中学校	府内5市11小中学校

<自己評価>

- 実証研究で明らかになった通信環境等の課題を解決し、I R Tとパネルデータを組み合わせたC B Tによる全国で初めての「京都府学力・学習状況調査」を本格実施する環境整備ができた。
- 調査結果を効果的に活用し、児童生徒の指導に生かせるよう、新たな調査の趣旨や調査結果データの見方などについての説明動画を配信するなど、京都市を除く府内小・中学校全校での調査への理解促進を図った。

(学校教育課)

③ 子どものための京都式少人数教育<予算現額 3,742,865千円/決算額3,447,749千円>

(主な目標指標：1-15・16・18・19)

- 市町(組合)教育委員会が学校や児童生徒の状況に応じて少人数授業・チームティーチング・少人数学級を選択できるよう教員定数を配置
- 小学校1・2年生の30人を超える学級は2人の教員による指導を完全実施
- 小学校3～6年生で30人程度の学級編制が可能となるよう教員を配置
- 全ての中学校で35人を超える学級規模の解消又は数学・英語を中心とした習熟度別授業の充実が可能となるよう教員を配置

▶ 少人数授業・チームティーチングの実施学校数

	元年度	2年度	3年度	4年度
小学校	78校(98人)	81校(97人)	68校(86人)	65校(82人)
中学校	82校(155人)	78校(156人)	79校(149人)	79校(152人)

※ () 内は加配人数

▶ 少人数学級の実施学校数

	元年度	2年度	3年度	4年度
小学校	82校(141人)	81校(138人)	81校(139人)	76校(113人)
中学校	25校(32人)	24校(31人)	26校(38人)	27校(38人)

※ () 内は加配人数

<自己評価>

- 京都式少人数教育では、一律的に少人数学級とするのではなく、例えば小学校では、30人程度の学級編制が可能となる教員定数を配当し、各市町がそれぞれの実情や課題に応じて、少人数授業やTT（ティーム・ティーチング）、少人数学級の中から柔軟に選択できる制度として進めており、一定の評価を得ている。
- きめ細かな、個に応じた指導により、児童生徒の学習内容の理解度や定着度の向上につなげることができており、少人数授業、ティームティーチング、少人数学級ならではの良さを生かした授業改善をさらに進めていく必要がある。

(教職員人事課、学校教育課)

④ 小学校教科担任制の推進<予算現額 285,880千円/決算額 285,476千円>

(主な目標指標：1-19・20)

- 小学校における外国語や理系教育の指導体制を強化するため、「英語専科教員」に加え、令和4年度から「理科」を中心とした専科教員を新たに配置

▶ 英語専科教員

	元年度	2年度	3年度	4年度
配置状況	107校 (47人)	118校 (54人)	123校 (64人)	126校 (68人)

▶ 理科専科教員【新規】

	4年度
配置状況	25校 (18人)

<自己評価>

- 教科の専門性を生かし、児童生徒の学習内容の理解度・定着度の向上と学びの高度化を図る指導を行うことができた。
- 校種を超えて、児童生徒の学びが連続性のあるものにしていけるよう、校種間連携の在り方についての研究・研修を進めていく必要がある。

(教職員人事課、学校教育課)

⑤ 効果の上がる学力対策事業<予算現額 44,707千円/決算額 44,219千円>

(主な目標指標：1-14~16・18、4-11)

1 小学生個別補充学習（ジュニア・わくわくスタ）

- 学習内容が高度化する小学校4・5年生段階のつまずきを解消するための個別補充学習を実施

元年度	2年度	3年度	4年度
141校	157校	162校	157校

(学校教育課)

2 中1振り返り集中学習「ふりスタ」

- 中学校1年生の早期に小学校の基礎基本を徹底し、学習のつまずきの解消を図るための補充学習を実施

元年度	2年度	3年度	4年度
92校	89校	93校	93校

(学校教育課)

3 中2学力アップ集中講座

- 中学校2年生段階における基礎学力の定着と、発展学習のための集中学習を実施

元年度	2年度	3年度	4年度
92校	88校	90校	91校

(学校教育課)

#### 4 中学生読解力向上対策事業

- 「読む力」「書く力」を総合的に高めていき、実生活で活用できる力を身に付けた生徒を育成し、義務教育修了段階で、1,200字程度の小論文を書く力を育てるため、「小論文グランプリ」を開催

	元年度	2年度	3年度	4年度
個人作品の部	202名	147名	189名	188名
文集作品の部	18校	16校	20校	19校

- 読解力向上のための理論や実践から、「学び」への関心・意欲の向上や「学び」の質を高める具体的な方策について考える機会とするため「言語活動の充実講座」を開催

(学校教育課)

#### 5 大学の先生に学ぼう体験事業

- 大学と連携を図り、未来に向かって夢と希望を持って学ぼうとする児童生徒を育成するため、出前や受け入れによる体験授業等を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
小学校	46校	35校	44校	52校
中学校	17校	9校	17校	21校
府立学校	36校	31校	24校	34校
受講者	9,429名	5,541名	8,695名	8,308名

(学校教育課、高校教育課、特別支援教育課)

#### 6 学びの深化プロジェクト

- 学校独自の研究計画による創意ある教育活動を行う研究校の指定等を実施し、その成果の波及により府全体の学力向上を推進

	元年度	2年度	3年度	4年度
小学校	4校	4校	3校	3校
中学校	4校	4校	3校	1校

(学校教育課)

#### <自己評価>

- 発達段階に応じて児童生徒に確かな学力が身に付くよう、基礎基本の徹底に対応する取組を実施し、基礎学力の定着を図ることができた。(目標指標①-15)
- 大学の先生に学ぼう体験事業では、協力していただける講師が増加し、授業内容も充実してきている。令和5年度は、実施校数・実施人数の増加に向けて、さらに充実した取組を進める必要がある。
- 学びの深化プロジェクトでは、各校が自校の学びに関する課題を明らかにし、1人1台端末の効果的な活用についても模索しながら、課題を克服するための方策の開発に主体的に取り組むことができた。

#### ⑥ 新しい学び総合推進事業<予算現額 17,199千円/決算額 14,368千円>

(主な目標指標：1-8・17)

##### 1 次世代型小・中・高連携外国語教育推進事業

- 児童生徒の英語4技能をバランス良く育成するため、市町村等と連携し小学校から高校までの一貫した英語教育を実施
- 授業改善や学習意欲の向上を図るため、モデルブロック(府立高校及び近隣の小学校・中学校)を指定し、ブロック内外で授業参観や合同研修会を実施

2年度	3年度	4年度
2ブロック	2ブロック	1ブロック

- 京都府版小中高連携CAN-DOリストを作成し、各校に配布するとともに、CAN-DOリストの視点を踏まえた指導と評価の研究を推進し、授業改善及び教員の指導力向上を図った。

(学校教育課、高校教育課)

## 2 未来を拓く学校づくり推進事業 (小・中学校)

- 「認知能力」と「非認知能力」をバランスよく育むため、プログラムの作成等の実践研究を府内中学校区で実施

元年度	2年度	3年度	4年度
5中学校区	5中学校区	5中学校区	5中学校区

(学校教育課)

## 3 PISA型読解力育成事業 (中学校)

- 文書と図表などを正しく対応させたり、複数の文章を読解し、質と信ぴょう性を評価するなどの確かな読解力の育成に向けた実践研究を府内中学校で実施

3年度	4年度
2校	2校

(学校教育課)

## 4 課題解決型学習推進事業 (中学校)

- 子どもたちが「学び」と「社会」との接点を実感した上で学び続けるため、府内企業等とタイアップした課題解決型学習を府内中学校で実施
- また、その成果の発表の場として、「きょうと明日へのチャレンジコンテスト」を実施した。

企業等	課題
京都大学 iPS細胞研究所	誰もが安心してiPS細胞を用いた治療を受けられるようになるためには、どのようなことが必要でしょう
(株)美濃吉	新しい和食の在り方を創造して、和食文化を広めてください
グンゼ(株)	10年後の時代に合った「こちよい」インナーウェアを創造してください
(株)丹後王国ブルワリー	丹後地方の特徴を生かした地域活性化策も含めて、多くの人々が訪れるための方法とは
(株)京都パーブルサンガ	地元プロスポーツクラブとして、地域の皆様に愛されるクラブとなるにはどのような活動をすれば良いでしょうか

(学校教育課)

## 5 文化継承を目的とした地域創生事業 (小学校)

- 郷土学習を活用しながら社会参画意識を醸成させるため、地元の文化財を題材とした課題解決型学習を府内小学校で実施

3年度	4年度
8校	8校

### <自己評価>

- 求められる英語力を達成するための学習到達目標を具体的に設定した京都府版小中高連携CAN-DOリストを作成・活用する中で、どのような資質・能力を児童生徒に育む必要があるのかという目標が教師間、校種間で明確になり、統一した方針を確立することができた。
- 認知能力と非認知能力を一体的にはぐくむ課題解決型の教育活動を研究する取組や、府内企業等とタイアップした課題解決型学習や成果発表の取組により、生徒自らが考え、提案する力の育成につながった。今後は、各学校や市町においても、課題解決型学習の取組が進むよう事業の成果を普及する必要がある。

(学校教育課、文化財保護課)



⑦ 英語によるコミュニケーション能力の育成強化(京都グローバル人づくり事業)  
 <予算現額 215,515千円/決算額 215,214千円> (主な目標指標: 1-19・20)

○ 小学校で英語授業を実施するとともに、公開授業や研修を通じて、小学校英語教育を先導する教員を配置【再掲】

▶ 英語専科教員

	元年度	2年度	3年度	4年度
配置状況	107校(47人)	118校(54人)	123校(64人)	126校(68人)

○ 中学校2・3年生を対象に英語4技能確認テストを実施し、英語指導に活用

<自己評価>

- 小学校専科教員の配置により、小学校の音声を中心とした言語活動を通して授業づくりが展開されるようになってきている。
- 中学校2・3年生で英語4技能確認テストを行うことにより、経年比較もできるようになり、英語指導に効果的な資料になっている。

(教職員人事課、学校教育課)

⑧ 教員の指導力強化(京都グローバル人づくり事業)  
 <予算現額 2,365千円/決算額 425千円> (主な目標指標: 1-20)

○ 義務教育段階での系統的な英語指導力の向上を図るため、小・中学校教員を対象に研修を実施

	3年度	4年度
小学校	45名	24名
中学校	61名	45名

<自己評価>

- 京都府版小中高連携CAN-DOリスト等を活用し、小・中学校それぞれで何を学んでいるのかを共有する研修等の取組により、小・中学校を見通した到達目標の設定やカリキュラムの作成につなげることができた。

(教職員人事課、学校教育課)

⑨ 夢に応えられる府立高校づくり事業<予算現額81,030千円/決算額 69,925千円>  
 (主な目標指標: 1-13・14、4-9)

○ 生徒一人一人に応じた教育と時代の変化に対応した教育の実践により、生徒の個性や能力を最大限に伸ばし、希望進路を実現

事項		学校数	内容
府指定校事業等	グローバルネットワーク京都	10校	外国語教育に特色のある学校を対象に、国際社会に貢献できるリーダーを育成
	スーパーサイエンスネットワーク京都	9校	理数教育に特色のある学校をネットワーク化しながら、独創的な科学研究ができる人材を育成
	スペシャリストネットワーク京都	6校	職業学科設置校を対象に、現在の社会・経済構造の変化に対応する真のスペシャリストを育成
	京都フロンティア校	28校	各校の特色に応じたテーマに基づく「魅力ある学校」づくりを推進
	京都フレックス学園構想推進事業	2校	府立清明・清新高校におけるきめ細やかな相談体制や支援体制を構築

国 指 定 校 事 業	WWLコンソーシアム構築支援事業	1校	イノベティブでグローバルな人材を育成するための先進的なカリキュラムを開発・実践
	スーパーサイエンスハイスクール事業	3校	先進的な理数系教育を実施するカリキュラムを開発・実践
	数学オリンピック等チャレンジ事業	19校	数学・科学に対する興味・関心や数学的・科学的なものの見方や考え方を培うため、京都大学等と連携してコンテスト等を実施

<自己評価>

- 特色ある取組を実施する府立高校がネットワークを構築し、各校の魅力ある取組について発表会等の機会を通じて交流することにより、府立高校全体がレベルアップする取組を推進することができた。
- 数学オリンピック等チャレンジ事業の事業見直しを行い、オンラインを活用して実施した。事業実施2年目であるが着実に参加校、参加者が増加している。(R3:9校15名→R4:19校56名)

(高校教育課)

⑩ 確かな学力を身につけるための支援事業<予算現額 42,925千円/決算額 41,739千円>  
(主な目標指標:5-8・9)

○ 府立高校生徒一人一人の能力・個性を伸ばすための学力と、学校生活の基礎・基本の向上と定着を図り、「確かな学力」の学習活動につながる取組を支援

▶ 学力分析

事 項	内 容
学びの基礎診断	学力の状況を把握し、教科指導の充実を図るため、学びの基礎診断の受検料を一部補助

▶ 学力向上

事 項	内 容
基礎学力補習	学習習慣の確立、基礎基本の徹底により、生徒の基礎学力の充実を目指す取組を支援
進路補習	生徒の希望進路を実現するため、進学・就職等希望進路に対応したコース別補習の実施や、資格取得等促進に向けた取組を支援

<自己評価>

- 学習習慣の定着や希望進路の実現等、個々の目標や課題に応じたきめ細かな指導に繋がっている。

(高校教育課)

⑪ 京都マス・フェス、科学の甲子園京都府予選会(夢に応えられる府立高校づくり事業)  
<予算現額2,174千円/決算額 435千円>  
(主な目標指標:1-13・14)

○ 生徒の理数系科目に対する学習意欲を高め、科学的思考力の育成を図るため、京都大学と連携して、数学・科学の大会「京都マス・フェス」及び「科学の甲子園京都府予選会」を開催

【京都マス・フェス】

- ・ 1stステージは解答をWEBで募集し、オンライン解説会を実施。解答応募者の中から成績優秀者を表彰
- ・ 2ndステージでは高校教員によるオンラインゼミ形式での講義を行う「道場」を開催

▶ 1stステージ：京都・大阪 マス・インターセクション

解説会参加	3年度	4年度
中学校	17名	8名
高校	12名	14名

解答応募	3年度	4年度
応募者数	15名	56名
応募件数	64件	143件

▶ 2ndステージ：数学オリンピック道場

	3年度	4年度
高校	4名	35名

【科学の甲子園京都府予選会】

学校ごとのチームで筆記問題に取り組み、最優秀チームが全国大会に出場

▶ 科学の甲子園京都府予選会

	3年度	4年度
高校	81名	60名

<自己評価>

- 数学の大会である京都マス・フェスについては、着実に回答応募の参加者が増加している。2ndステージ、数学オリンピック道場では、京都大学の学生にも参加してもらい、高校生が大学生と交流できる貴重な機会である。
- 科学の甲子園京都府予選会については、コロナ禍で参加チーム数を各校1チームに制限しているが、校内選考をしている学校もあり実際の参加者数は増加している。

(高校教育課)

⑫ 高校生の海外留学支援等 (京都グローバル人づくり事業)

<予算現額 226,610千円/決算額 208,324千円>

(主な目標指標：1-9・10・19)

- 府立高校生の海外語学研修等、海外留学に対する補助を実施 (新型コロナの影響により中止していたが一部再開)

	元年度	2年度	3年度	4年度
エディンバラ語学研修補助事業	30名	—	—	—
オーストラリア語学研修補助事業	60名	—	—	—
海外短期留学チャレンジ補助事業	12名	—	—	4名
新しい留学プログラム開発研究	—	—	—	—

- 履修単位を在籍校の単位として認定する海外サテライト校を設置し、中期間 (2~4か月) の留学をアメリカ・オーストラリアで実施 (新型コロナの影響で中止)

▶ 府立高校「海外サテライト校」事業

3年度	4年度
—	—

- コロナ禍における海外留学の代替として、対面形式とオンライン形式のハイブリッドによる異文化理解と語学の研修を府内で実施

▶ 府立高校生ハイブリッド型留学事業

3年度	4年度
22校194名	24校148名

- 教育旅行・観光訪日外国人との「おもてなし文化交流」として、英語での観光ガイドや京都の伝統文化の共同体験などを実施（新型コロナの影響で一部の学校のみで実施）

▶ 府立高校生グローバル文化カフェ事業

	元年度	2年度	3年度	4年度
高 校	17校	2校	1校	1校
生徒数	4,902名	260名	16名	49名

- 英語の授業や学校生活全般を通じた生徒のコミュニケーション能力を向上させるため、府立高校等にJETプログラム及び民間派遣による英語指導助手を配置

▶ 配置状況

元年度	2年度	3年度	4年度
39名	41名	38名	41名

<自己評価>

■ コロナ禍の影響により中止していた海外留学支援事業を一部再開するとともに、国内でのハイブリッド型英語研修やグローバル文化カフェ事業などにも取り組むことにより、生徒の英語力の向上や将来の海外留学への意欲向上にも繋がった。

(高校教育課)

⑬ 府立高校生夢チャレンジ留学支援事業<予算現額 3,000千円/決算額 3,000千円>

(主な目標指標：1-9・19)

- 経済的に困難な状況にあいながらも、将来の夢の実現に向けてチャレンジする府立高校生の海外留学を支援（新型コロナの影響により中止していたが再開）

元年度	2年度	3年度	4年度
10名	-	-	6名

<自己評価>

■ コロナ禍の影響により中止していたが、規模を縮小しつつ再開することで、感染状況に応じた必要な支援を実施することができ、豊かな国際感覚育成の一助となった。

(高校教育課)

⑭ 今後の府立高校の在り方検討・高校教育制度改革

(主な目標指標：4-9)

- 令和3年3月に策定した「第2期京都府教育振興プラン」のもと、国の高校教育改革の趣旨を踏まえ、令和4年度から13年度までの10年間を見据えた、新しい時代において府立高校が目指す方向性や将来像を示すため、「府立高校の在り方ビジョン」を令和4年3月に策定
- ビジョン具現化にあたり、外部有識者による「魅力ある府立高校づくり懇話会」を設置し、魅力ある府立高校づくりについて、中長期的かつ全府的な視野から幅広く意見を聴取

▶ 「魅力ある府立高校づくり懇話会」概要

実施状況	令和4年11月に懇話会を設置し、学識経験者や保護者の代表など外部有識者10名から意見を聴取（計6回実施）
主な意見	フレックス学園構想の他地域への展開や、課程にとらわれない柔軟な教育システムの必要性、地域事情に応じた高校の役割や魅力化の在り方、ICT機器の活用等府立高校のスケールメリットを活かした取組など、多様な視点から幅広い御意見をいただいた。

<自己評価>

- 令和5年度中を目途としている基本計画の策定に向けて、多様化する生徒のニーズに対応する課程や学科の在り方、地域の実情等を踏まえた府立高校の在り方などについて様々な視野からの意見を聴取した。
- 令和3年度から実施している府立高校生へのアンケート調査を、令和4年度も継続して実施したことで、より実態に即した議論ができた。

(高校改革推進室・高校教育課)

## 2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重

### 京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- いじめは、以前よりわかりにくい形になっているため、学校現場の先生方に、時代によって変化するいじめについての認識を学び続けるという視点を持ってもらうことが必要である。
- 子どもたちにアンケートをとると、人の役に立ちたい・社会のために役立ちたいという子が増えてきている。こういった状況は、教育施策や学校現場の取組の成果だと考えている。
- 不登校児童生徒への対応について、教育機会の確保の観点から選択肢は多い方が良い。学校と離れた別の居場所と、さらに連携していくという視点も必要である。

### ① 人権教育の推進

(主な目標指標：2-1～3・18・24)

- 「人権学習資料集」を活用した効果的な人権学習のカリキュラムをまとめて紹介した「人権学習実践事例集〈高等学校編Ⅱ〉」を作成・配布  
作成部数：6,400部  
配布先：府内の認定こども園、幼稚園、公立小・中・義務教育学校、府立学校、市町（組合）教育委員会等
- 学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施
  - (1) 人権教育総合推進地域事業  
指定地域：八幡市
  - (2) 人権教育研究指定校事業  
指定校：府立南丹高等学校
- 市町村や地域で行われる人権学習に活用できる指導者用の資料を作成するとともに、人権教育に関する視聴覚教材を整備し市町村や学校等への貸出を実施
- 教職員を対象とした人権研修を実施

#### ▶ 取組内容及び参加者数

	元年度	2年度	3年度	4年度
総合教育センターにおける研修	1,534名	1,564名	1,738名	1,730名
京都教育大学への派遣研修	1名	1名	1名	1名
独立行政法人教職員支援機構での研修	3名	5名	3名	6名

※この他、学校において全教職員を対象とした人権研修を実施

- 社会教育関係者や学校教育関係者、社会教育関係団体を対象に人権教育指導者研修会を開催

	元年度	2年度	3年度	4年度
開催回数	2回	2回	2回	2回
参加者	122名	151名	175名	217名

<自己評価>

- 人権問題の解決に向けて実践する態度の育成を図るため、教員向けに「人権学習実践事例集（令和2年度：小学校編Ⅱ、令和3年度：中学校編Ⅱ、令和4年度：高等学校編Ⅱ）」を作成、府内の全学校へ配付することにより、人権学習の充実を図ることができた。
- オンラインとの併用や新たな視点を取り入れる等の工夫で、研修への参加者が増加し、指導者の養成と資質の向上に繋がった。今後も、参加者の声も参考にしながら、研修の内容や手段、広報を検討することにより取組を充実していく必要がある。

(学校教育課、社会教育課)

② 道徳教育の推進

(主な目標指標：2-19・20・24)

- 学校運営協議会制度の仕組みを生かし、地域ぐるみで道徳性を育成する「地域道徳」の研究を推進（「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」、指定地域：南丹市）
  - ▶ 学校運営協議会において、道徳性の育成に関わり、目指す子ども像を明確化し共有した。研究発表会でも、学校運営協議会委員がパネラーとして参加するなど、地域と連携した取組を行った。

<自己評価>

- 保護者、地域の方が道徳教育に参加することで、家庭で道徳的価値について話すきっかけになる等、実証研究により、今後の道徳教育の推進につながる地域道徳への理解が深まった。

(学校教育課)

③ 子どもの読書活動の推進<予算現額 214千円/決算額 214千円>

(主な目標指標：2-19~21)

- 「子ども読書の日（4月23日）」記念事業開催  
「第11回子ども読書本のしおりコンテスト」  
(応募総数6,362点、入賞作品123点、府内37箇所で開催)
- 令和元年度に策定した「京都府子どもの読書活動推進計画（第四次推進計画）」に基づく「朗読大会」や「読書体験発表会」などの取組を実施

<自己評価>

- 取組の実施により、様々な授業で学校図書館を活用するなど、「ことばの力」を育成する取組の推進に努めた小学校が81%、中学校が74%と昨年度より増加した。
- 本のしおりコンテストは、毎年取り組む児童・生徒がいる一方、学校における夏季休業中の課題の取り組み方の変更等で応募数の減少が見られる。取組や広報の工夫を行い、読書に対する機運の醸成を図る必要がある。

(学校教育課、社会教育課)

④ 読書活動推進事業<予算現額 3,500千円/決算額 3,500千円>

(主な目標指標：1-7、2-19~21、4-1)

- 調べ学習や朝読書、教室や図書館等での展示・貸出などに役立つ図書を府立図書館において整備し、環境や文化、福祉や仕事などのジャンルごとに「学校支援セット」としてメニュー化して、府内の学校等への貸出を実施

▶ 学校支援セットの整備状況（上段）及び貸出状況（下段）

	元年度	2年度	3年度	4年度
小中学校	13ジャンル 95テーマ	16ジャンル 128テーマ	16ジャンル 133テーマ	16ジャンル 140テーマ
	387セット 14,160冊	476セット 15,092冊	430セット 13,647冊	374セット 12,206冊
府立学校	11ジャンル 150テーマ	14ジャンル 165テーマ	14ジャンル 170テーマ	14ジャンル 172テーマ
	297セット 9,095冊	278セット 7,686冊	252セット 6,994冊	214セット 5,359冊
冊数計	23,255冊	22,778冊	20,641冊	17,565冊

※高校が小・中学校版を利用するなどの他校種版の貸出実績を含む。  
 ※市町村立図書館や総合教育センター等、学校以外への貸出実績を含む。

- ▶ 小中学校版、府立学校版の啓発パンフレットを更新するとともに、京都府総合教育センターと連携を図り、絵本セットの種類や保有数を充実した。  
 また、ホームページをリニューアルし「在庫セット数・貸出状況」が確認できるように、システム画面ではさらに「貸出状況確認」も可能となり、各学校等での利便性を改善した。

- 京都府の支援を受け、「子ども食堂」や「こどもの居場所づくり」に取り組む団体に、1回あたり100冊まで最長6箇月間、搬送費用を含め無料で図書を貸し出す「子どもへの読書活動支援事業」を実施

▶ 貸出状況

	元年度	2年度	3年度	4年度
団体数	15団体	15団体	11団体	10団体
冊数	1,780冊	1,190冊	1,200冊	1,191冊

- 学校外の教育支援センター・適応指導教室や府認定フリースクールに通所する児童生徒の読書活動の機会の充実を図るため、府内の市町村立図書館・読書施設と連携し、図書を貸し出す「不登校児童生徒読書活動支援事業」を実施

▶ 貸出状況

	元年度	2年度	3年度	4年度
団体数	1団体	2団体	1団体	1団体
冊数	100冊	150冊	200冊	200冊

- 令和4年4月30日から、府民の調査研究や知的活動の拠点となることを目指し、図書館サービスの更なる向上を図るため、電子書籍・オーディオブックサービスを開始

▶ 貸出状況

	4年度
電子書籍	26,494回
オーディオブック	1,732回

<自己評価>

- 学校のニーズに応じた学校支援セット貸出制度により、図書館を活用して的確に情報を収集する力の育成が図られてきているが、さらにニーズに合ったセットの提供に努める。
- 「子どもへの読書活動支援事業・不登校児童生徒読書活動支援事業」により、様々な課題（生活困窮世帯・ひとり親世帯等）を抱える子どもたちの読書機会の充実につながった。
- 電子書籍・オーディオブックサービスの開始により、住んでいる場所や個人の状況に関わらず、気軽に府立図書館を利用できる環境が構築された。利用方法の広報に努め、さらなる利用促進を図る必要がある。

(社会教育課)



⑤ 特別支援教育充実事業<予算現額 184,709千円/決算額 183,816千円>

(主な目標指標：2-5)

- LD、ADHD等の発達障害児童生徒の支援体制整備のため、特に支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に非常勤講師を配置

	元年度	2年度	3年度	4年度
配置状況	70校71名	71校71名	72校72名	85校86名

- 特別支援教育の校内体制を整備するため、府内全小中学校において特別支援教育コーディネーターを指名

<自己評価>

■ 府内の小・中学校に特別支援教育指導員を配置することにより、特別支援教育コーディネーターの育成や校内の支援体制の構築が推進し、通常の学級での適切な支援にもつながった。

(教職員人事課、特別支援教育課)

⑥ 府立高校特別支援教育支援員配置事業

<予算現額 12,759千円/決算額 12,759千円>

(主な目標指標：2-5)

- 発達障害等のある生徒への支援体制の整備のため、府立高校に特別支援教育支援員を配置

	元年度	2年度	3年度	4年度
配置状況	3校4名	3校4名	3校4名	3校4名

<自己評価>

■ 高等学校に特別支援教育支援員を配置し、実習や授業における個別指導など、発達障害等のある生徒への指導の充実を図ることができた。

(教職員人事課、特別支援教育課、高校教育課)

⑦ 特別支援教育総合推進事業<予算現額 19,159千円/決算額 16,823千円>

(主な目標指標：2-5・6)

1 特別支援教育サポート拠点事業

- 府立宇治支援学校内に設置した「京都府スーパーサポートセンター（SSC）」において、京都府総合教育センター、各地域支援センター、盲学校・聾学校と連携を図りながら、子ども・保護者・教員・地域を重層的に支援
- 特別支援教育に係る研修・研究の拠点として、宇治支援学校の授業等を活用した教員への体験型専門研修や自閉症等に関する研究を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
開催回数	4回	10回	20回	20回
参加者	581名	408名	1,859名	2,520名

- 府全体の専門性・支援力向上を図るため、地域支援コーディネーター研究協議会を開催
- 各地域支援センターをネットワークで結ぶ拠点として、医師・作業療法士等の専門家で構成した府専門家チームを活用した相談支援を実施
- 小中高校等主催の研修会に講師を派遣

	元年度	2年度	3年度	4年度
派遣件数	102件	28件	51件	63件

- 府南部地域の視覚・聴覚障害支援の拠点として、就学前の定期教育相談や地域の小中学校に在籍する児童生徒、保護者等への相談支援を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
支援件数	654件	586件	626件	665件

(特別支援教育課)

## 2 地域等連携推進事業

- 個々の児童生徒の教育的ニーズに合わせた相談支援体制の充実を図るため、全特別支援学校に専任の地域支援コーディネーター(31名)を配置
- 特別支援学校に設置された地域支援センターにおいて、幼児児童生徒の障害や発達に関して来校相談や巡回による相談を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
相談件数	4,465件	4,195件	3,777件	4,181件

- 地域支援センターにおいて、幼稚園、小中学校や高校の教員等の専門性向上のため研修支援(講師派遣等)を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
支援件数	216件	148件	128件	136件

- 特別支援教育の校内体制を整備するため、全府立学校において特別支援教育コーディネーターを指名
- 「就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援体制」の構築に向け、個別の支援情報に関する「個別の教育支援計画」等を作成し、その内容が適切に引き継がれる仕組みを促進

(特別支援教育課)

## 3 府立高校における特別支援教育の充実

- 聴覚障害のある生徒に対して、学習補助システム等を活用した授業を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
実施校	2校	2校	2校	1校

(高校教育課)

### <自己評価>

- 特別支援教育の拠点となる「京都府スーパーサポートセンター(SSC)」をはじめ、全特別支援学校に設置する地域支援センターにおいて実施する、小・中学校、高等学校への研修支援や巡回教育相談を通じ、教員の障害に対する理解をはじめ、実態把握や指導方法についての理解と実践力が高まり、延いては地域の支援力が高まった。

### ③ 特別支援学校職業教育等充実事業<予算現額 9,303千円/決算額 9,219千円>

(主な目標指標: 2-22・23)

- 障害のある生徒の自立と社会参加を促進するため、特別支援学校高等部の職業教育の充実を図るとともに、積極的な企業訪問や啓発を通して、職場開拓や実習先を確保
- 府民との交流や企業の理解促進を図るため、大丸京都店において、「ふれあい・心のステーション」を開催。全府立特別支援学校が参加し、生徒自らが製作品(窯業・木工・縫製・農産品等)の販売実習・実演を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
来場者	約7,000名	—	—	約1,000名
販売点数	約7,000点	—	—	約3,200点
売上	1,955,800円	—	—	1,014,160円

- 特別支援学校児童生徒の職業的自立の促進や就労意欲の向上を図り、企業就労につなげるため、清掃や接客、介護などの職種別専門的スキルを客観的に評価するシステム（京しごと技能検定）を構築

▶ 京しごと技能検定の受検者数

	元年度	2年度	3年度	4年度
人数	532名	498名	511名	486名

- 進路指導担当教員等がハローワーク等と連携し、新しい職場の開拓や現場実習の受入先の確保に一層取り組めるよう、非常勤講師を配置
- 特別支援学校高等部生徒の就労を支援するため、京都ジョブパークや労働局等の関係機関と連携し、職業実習の受入れ企業を拡充

<自己評価>

■ 3年ぶりの開催となった「ふれあい・心のステーション」では、生徒たちが、実践的な販売学習や体験コーナー、学校紹介を通して多くの府民とふれあい、自立と社会参加に向けた意欲が一層向上した。特別支援学校での職業教育の充実や新たな実習先・雇用先の開拓等の取組もあわせ、就職率の底上げを図ることができた。

■ 「京しごと技能検定」は毎年、技能の向上が図られており、全国障害者技能競技大会（全国アビリンピック）に出場する生徒も出ている。また、新型コロナの影響を受けつつも、実施方法を工夫し、多数の生徒が挑戦することができた。

(教職員企画課、特別支援教育課)

⑨ 特別支援学校医療的ケア安心サポート事業【新規】

<予算現額 10,649千円/決算額 6,306千円>

- 特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒の通学時の安全を確保するため、福祉タクシーの利用に対する助成や看護師を配置に要する支援を実施

	4年度
支援児童生徒数	4校7名

<自己評価>

■ 通学中に医療的ケアが必要なため通学が困難な児童生徒の学習機会の保障及び、送迎等を行う保護者等の負担軽減を行うことができた。

(特別支援教育課)

⑩ 向日が丘支援学校校舎等整備事業

<予算現額 298,199千円/決算額 298,199千円>

- 教育と福祉の総合的な連携による切れ目のない支援や教育環境の実現に向けて、長岡京市の共生型福祉施設構想と連携し、「向日が丘支援学校改築基本構想」に基づき校舎等を全面改築する。
- 向日が丘支援学校の解体工事の実施設計を行うとともに、改築工事期間中の仮校舎の改修工事を実施

▶ 今後の予定

- R 5 仮設校舎改修工事、仮設校舎利用、解体工事、埋蔵文化財調査
- R 6 解体工事、埋蔵文化財調査、建設工事
- R 7～ 建設工事

<自己評価>

- 「向日が丘支援学校改築基本構想」に基づいた改築を進めるとともに、児童生徒が安心・安全に仮校舎での教育活動を行えるよう、計画どおり、解体工事の実施設計や仮校舎の改修工事を実施した。

(管理課、特別支援教育課)

⑩ 幼児教育の質向上・課題解決事業<予算現額 7,000千円/決算額 6,692千円>

(主な目標指標：2-7~10)

- 幼児教育関係機関と連携し、円滑な幼小接続に向けたカリキュラムの充実や効果的な幼児教育の在り方を研究
- 幼児教育の専門的な知見や豊富な実践経験を有する幼児教育アドバイザーを配置

	元年度	2年度	3年度	4年度
配置人数	3名	4名	4名	5名

- 幼児教育に関する多様な分野の専門家を幼児教育・保育施設へ派遣し、巡回・指導助言や研修等を実施

	2年度	3年度	4年度
派遣件数	46件	77件	111件

<自己評価>

- 特別支援教育、食育、園の評価、外国に由来のある子どもの支援など多様なニーズに応えるため、専門的な知見や豊富な実践経験を有する有識者を幼児教育アドバイザーに委嘱し、依頼に応じて派遣することができた。
- 派遣が府全域に広がり、私立幼稚園への派遣も増えるなど地域・園種に広がりが見られた。今後、効果的に市町村の幼児教育の質向上を図るため、市町村が配置する幼児教育アドバイザーとの役割分担について検討を行う必要がある。

(学校教育課)

⑪ いじめ防止・不登校支援等総合推進事業  
<予算現額 406,828千円/決算額 405,890千円>

(主な目標指標：2-12・14~17・24~26)

- 「京都府いじめ防止基本方針」(平成26年4月策定、平成30年4月改定)の下、教職員に「いじめの防止等のために」と題したハンドブックを配付するとともに、保護者、児童生徒に対しては啓発リーフレットを配付して、いじめの未然防止のための啓発を実施
- 学校の生徒指導担当者を集めた会議においては、「京都府いじめ防止基本方針」に基づくいじめへの早期対応やいじめの未然防止のために留意すべき点等を共有する機会を設け、各校での予防対策を強化
- 学校における相談体制を整備するため、府内全ての小・中学校、府立高校及び特別支援学校にスクールカウンセラーを配置
- 別室登校等に対応する「心の居場所サポーター」を小中学校に配置

▶ 配置状況

	元年度	2年度	3年度	4年度
小学校	16校	16校	16校	16校
中学校	22校	22校	22校	22校

- 「いじめ・不登校」の相談にいつでも対応できるよう、トータルアドバイスセンターにおいて電話（24時間対応）、来所、巡回相談等を実施

▶ 延べ相談件数

	元年度	2年度	3年度	4年度
電話相談	3,312件	5,067件	3,478件	3,334件
メール相談	50件	57件	54件	52件
来所相談	1,461件	1,385件	1,356件	1,730件
巡回相談	185件	99件	78件	142件

- 公立・私立の中学生・高校生を対象に、SNSを活用した相談事業を京都市と協働で実施

	3年度	4年度
相談件数	120件	170件

- 小学校において、別室登校している児童の状況に応じ、個別最適化した支援を行う「もう1つの教室」モデル構築事業を実施

	2年度	3年度	4年度
小学校	1校	1校	1校

- いじめ事象で課題が生じている学校の体制強化を図るため、いじめ早期対応緊急指導教員を配置

▶ 配置状況

	元年度	2年度	3年度	4年度
小学校	1名	1名	0名	2名
中学校	1名	0名	0名	0名

- 学校が法的根拠を求める事案に対して助言したり、いじめや虐待等の重大事案に対応するため、法律や心理学等の専門家を中核とした学校問題対策チームを教育委員会事務局に設置

- 京都府いじめ防止対策推進委員会を開催

	元年度	2年度	3年度	4年度
開催状況	3回	2回	2回	2回

- 市町村が行う不登校児童生徒の支援に係る関係機関間の連携体制の整備や、学校以外の場における多様な教育機会の確保に向けた支援に対して補助を実施（令和元年度までは調査研究事業として市町村に委託）

▶ 配置状況

元年度	2年度	3年度	4年度
9市町（組合）	6市町（組合）	7市町（組合）	7市町（組合）

- 市町村の教育支援センターにスクールカウンセラー等の専門家を配置し、不登校児童生徒支援の拠点としての機能を拡充

▶ 整備状況

元年度	2年度	3年度	4年度
8市町（組合）	9市町（組合）	10市町（組合）	11市町（組合）

- 不登校児童生徒の学校復帰や希望進路の実現に向けて取り組んでいるフリースクールとの連携を推進し、児童生徒の社会的自立を支援

元年度	2年度	3年度	4年度
6施設	6施設	6施設	6施設

- 不登校傾向にある児童生徒を対象に、府立るり溪少年自然の家において「ふれあい宿泊学習」を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
参加人数	101名	—	—	31名

<自己評価>

- 「もう1つの教室」モデル構築事業では、不登校児童が教室復帰を果たすなどの成果が見られた。令和5年度以降は「不登校児童生徒支援システム構築事業」として府内全体へ、その成果を拡充していく必要がある。
- スクールカウンセラーの配置日数の拡充により、各学校の教育相談体制の充実につながっているが、不登校児童生徒が増加傾向にある中、更なる充実が必要である。
- ふれあい宿泊学習で人との関わりの楽しさを実感し、家の外での活動や登校意欲の向上へつながっている。一方で、参加者や運営協力者が大きく減少しているため、参加児童生徒の実態とニーズに応じた有効な事業内容を検討するとともに、運営協力者となるスタッフの確保と育成を進めることが重要である。

(学校教育課、特別支援教育課、高校教育課、社会教育課)

⑬ 少年非行防止対策事業<予算現額 817千円/決算額 817千円>

(主な目標指標：2-13・26)

- 市町(組合)教育委員会や学校、スクールサポーター(警察OB等)や警察などと連携し、問題事象への早期対応を実施

▶ スクールサポーターの配置状況

	元年度	2年度	3年度	4年度
配置人数	42名	42名	42名	42名

- 児童生徒の状況に応じてスクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザーと連携し、家庭、地域、福祉関係機関と協働した取組を実施

▶ 警察との連携による会議等開催状況

		元年度	2年度	3年度	4年度
非行防止教室の実施率 (ネットアドバイザーの派遣含む。)	小学校	99.2%	78.0%	87.3%	98.9%
	中学校	96.9%	68.0%	87.2%	94.4%
	高校	82.9%	45.0%	68.2%	71.0%
	特支校	52.2%	57.0%	69.6%	83.3%
校内研修会等での講演等		7回	5回	8回	7回
学校警察連絡会議の設置		35箇所	35箇所	35箇所	35箇所

- PTAと連携し、ネットトラブル防止に関する研修会を実施

元年度	2年度	3年度	4年度
3回	3回	3回	3回

<自己評価>

- 令和4年度は、コロナ渦で制限されていた様々な活動が再開され、各学校でも低年齢化する少年非行や問題行動、SNS等に絡む被害等の防止に向け、警察等と連携しながら積極的に非行防止教室等を開催した。  
令和5年度は、警察等とのさらなる連携強化に努め、児童生徒一人一人に丁寧に寄り添いながら規範意識を醸成させていくことが重要である。
- 子どもをとりまく現代的課題に合った研修会など、警察やPTAと連携した取組により保護者への啓発につながっている。今後も、動画配信等より多くの保護者に学びの機会を提供する工夫を進める必要がある。

(学校教育課、高校教育課、社会教育課)

⑭ いじめ・非行防止キャンペーン

(主な目標指標：2-11・26)

- 府内各公立中学校PTA（京都市立及び府立除く）が関係団体と連携し、「いじめ・非行防止キャンペーン」と表記した横断幕やのぼり等を活用した地域ぐるみの声かけ（あいさつ）・見守り運動を実施

元年度	2年度	3年度	4年度
全校	全校	全校	全校

- 各教育局において、地域の関係団体と連携し非行防止を進める機運の醸成を図るため、非行防止フォーラムを開催

<自己評価>

- いじめ・非行防止に関する運動を、小・中学校で同日開催したり、市町で開催日を統一したりする地域が増え、地域全体で子ども達を見守る機運が高まっている。

(社会教育課)

⑮ 生徒指導緊急指導教員の配置

(主な目標指標：2-26)

- 暴力行為の多発等大きな課題が生じている学校に緊急的に教員を配置し、地域の人々やPTA、スクールサポーター等と連携する中で、個々の生徒の実態に応じたきめ細かな指導や学習支援を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
小学校	4校	2校	2校	1校
中学校	1校	0校	2校	1校

<自己評価>

- 生徒指導緊急指導員を配置することにより、緊急事態への対応を進め、教育活動の継続につながった。

(教職員人事課・学校教育課)

## ⑩ 体罰事象への対応

- 「体罰防止の手引き」を全校に配布するとともに、各学校での校内研修用資料に活用できるように府教委ホームページにも掲載
- 児童生徒・保護者を対象とした電話相談を実施
- 教職員を対象としたスーパーバイザー（医学博士、臨床心理士等）による相談事業を実施
- 体罰根絶に向け、高等学校・中学校の管理職及び教員、外部指導者を対象に「運動部活動指導者セミナー」をオンデマンド形式で実施（講演「スポーツ・コンプライアンスの視点を踏まえた運動部活動指導」、行政説明「部活動における適切な指導」、「運動部活動指導ハンドブックの活用」）

### <自己評価>

- 体罰の根絶に向けて研修や、手引きをホームページに掲載するなどの啓発活動により、体罰を許さない学校づくり、教員の意識醸成につながっている。

（教職員人事課・学校教育課・特別支援教育課・高校教育課・保健体育課）



### 3 健やかな身体の育成

#### 京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- 近年、児童生徒の体力が低下傾向にある。全国体力テストや府独自調査による状況調査に継続して取り組み、状況把握に努める必要がある。
- 部活動の地域移行については、人口減少で部活動の選択肢が減る中、生徒のスポーツ・文化活動の機会を確保するという視点で、それぞれの地域に合った取組を推進していくことが重要である。

#### ① 京の子ども体力・運動能力向上推進事業<予算現額 4,933千円/決算額 4,365千円>

(主な目標指標：3-8~12)

- 小学校・中学校体育授業におけるICT活用など先進的な取組を進めるため、「体育指導力向上指定校」を指定し、授業研究及び出前授業等を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
指定校数	10校	10校	10校	10校

- 「京の子ども元気なからだスタンダード」及び「同スタンダードPLUS+」の活用推進と体育授業の指導方法の改善を図るため、幼稚園、小学校及び中学校教員を対象に「体育指導力向上実技研修会」等を開催
- 幼児期からの運動習慣の定着を目的に「運動遊びガイドブック」及び「まゆまる体操(DV D)」を配布し、体育的活動における活用を周知

4年度 取組状況	「体育指導力向上実技研修会」を南北2会場で実施 (対象：幼稚園・小学校・中学校教員) 「体育指導力向上指定校検討会議」を2回開催 (対象：指定校教員、関係教委等)
-------------	--

#### <自己評価>

- 効果的にICT機器を活用することで授業への関心を高めるなど、運動好きな子どもの育成に取り組むことにより「卒業しても運動やスポーツをする時間を持ちたいと思う子どもたちの割合」をはじめとする数値が、目標数値を上回るかそれに近い値となった。  
(主な目標指標：3-8・9・10)
- 運動・スポーツの楽しさを感じられる指導方法を示すとともに、研修会の参加校種を広げたり、実践研究の校種別パネルディスカッションをオンライン配信して成果や課題を共有することで、教員による校種間の系統性を意識した授業改善等につなげることができた。

(保健体育課)

#### ② 地域一体型部活動推進事業<予算現額 35,905千円/決算額 30,565千円>

(主な目標指標：3-2・3・12・15)

- 学校部活動支援のため、学校の実態に応じた外部人材を中学校・高校等に配置

▶ 配置状況

		元年度	2年度	3年度	4年度
部活動指導員	中	38校45部	44校58部	42校58部	40校53部
	高	—	—	10校10部	21校21部
外部指導者	中	51校83部	48校74部	51校84部	50校73部
	高	38校99部	37校93部	42校86部	44校59部

- ・部活動指導員・・・顧問教員に代わり部活動の技術指導や大会への引率指導を行う
- ・外部指導者・・・顧問教員と連携・協力しながら技術指導・補助を行う

- 拠点校（地域）において、地域で部活動を担うための人材や運営団体の確保等の課題を整理するため、実践研究を実施

令和3年度	令和4年度
2市町	2市町

<自己評価>

- 部活動への外部人材の活用により、生徒の競技力向上を実感できたことに併せ、顧問の物理的・精神的負担感が軽減するなど働き方改革の面からも大きな効果が見られたが、人材不足が課題となっている。
- 拠点地域における部活動の段階的な地域移行への実践研究により、総合型地域スポーツクラブへの人材バンク設立や地域部活動への指導者派遣、また、小規模校へのフリースポーツ部の設置やスポーツクラブ化を視野にしたスポーツ教室など、地域に応じた活動モデルで生徒のスポーツ活動の保障と教員の休日のライフスタイルの改善が見られるという検証結果を得ることができた。

(学校教育課、保健体育課)

③ 京のアスリート・ゴールドプラン推進事業【一部新規】

<予算現額 219,486千円/決算額 218,648千円>

(主な目標指標：3-1・7・15)

- 競技団体が推薦するジュニア強化の拠点となるクラブを対象に、選手の発達・育成・強化という一貫指導の整備とその活性化を支援【新規】

	4年度
支援クラブ数	10

- ジュニア層に対し、各競技のトップアスリート（オリンピック・国際競技大会出場者等）による実技指導を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
種目数	13種目	9種目	12種目	12種目
会場数	14会場	9会場	12会場	12会場
参加者	1,185名	600名	529名	725名

- トップアスリートへのスポーツ医・科学サポート等の支援を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
支援人数	1,098名	549名	596名	330名

- 国体での上位入賞を目指し、強化活動を行う競技団体に対して支援を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
国体男女総合成績	8位	—	—	10位

- 競技力強化を目指した運動部や、一貫指導システム構築に取り組む競技団体に対して医・科学サポートや若手のコーチ育成等を支援
- 将来トップアスリートとして国際大会でのメダルを目指すとともに、スポーツを通じて社会貢献できる人材を発掘・育成する「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」において選考した「京都きっず」に対して育成プログラムを展開。  
これまで10年間の育成プログラムを展開しており、11年目に向け新たに競技（ボート・スポーツクライミング）を加えオーディションを実施した。

	元年度	2年度	3年度	4年度
「京都きっず」認定人数	8名	11名	12名	12名

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、国際舞台での京都府選手の継続的な活躍を実現させるため、府内の将来有望なジュニア選手をJOC強化選手につなげる取組として競技団体からの推薦選手を選考・指定し、強化費を支援

	元年度	2年度	3年度	4年度
指定状況	18競技36名指定	19競技52名指定	17競技46名指定	15競技46名

<自己評価>

- タレント発掘・育成プログラムは11年目（令和4年度）を迎えⅡ期プロジェクトがスタート。修了生はインターハイや国民体育大会で入賞しており、ジュニア選手の発掘・育成強化の成果が出始めている。（主な目標指標：3-15）

（保健体育課）

④ 京都府版マスターズ大会開催事業<予算現額 7,290千円/決算額 7,290千円>

（主な目標指標：3-1・4・11・12・15）

- 高齢化社会を踏まえた健康対策、生涯スポーツ推進の観点からより多くの成年・中高年の健康増進に寄与するとともに、関西版マスターズ大会やワールドマスターズゲームズ2021関西に向けた機運の醸成を図るため、京都府版マスターズ大会を開催（新型コロナの影響で種目減少）

▶ 京都府民総合体育大会にマスターズ部門を設置

	元年度	2年度	3年度	4年度
種目数	23種目	9種目	16種目	22種目
参加者数	11,648名	3,930名	5,010名	8,439名

<自己評価>

- 新型コロナウイルスの影響により1種目が中止となったが、制限が緩和され、種目数・参加者数ともに増加した。

（保健体育課）

⑤ 食育の推進

（主な目標指標：3-5・13・14）

- 教育活動全体を通じた食育を組織的・計画的に推進するため、全ての学校での「食に関する指導の全体計画」作成を目指す
- 学校の食育担当者等を対象にした研修会をテレビ会議システムにより開催
- 研究の推進及びその成果の普及を図るため、食に関する指導充実事業実践中心校等を指定し食育の指導モデルとして取組を行うとともに、報告を作成して送付

▶ 研究指定状況

	元年度	2年度	3年度	4年度
市町数	10市町	10市町	10市町	10市町
指定校数	12校	12校	12校	12校

- 食育月間・食育の日の推奨と取組事例のホームページ掲載  
各市町（組合）教育委員会、府立学校（高等学校、特別支援学校、附属中学校）より選出の先進事例を紹介
- 「和食の日（11月24日：いいにほんしょく）」を、学校給食を実施する全ての学校で取組
- 農林水産部と連携し、地域の社会人講師（きょうと食いく先生派遣事業、エディブルスクールヤード事業）による出前授業を実施し、実践型食育を推進

	元年度	2年度	3年度	4年度
実施件数	145件	72件	98件	165件

<自己評価>

- きょうと食いく先生を活用した実践型食育は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しながら、実施数を増やしている。
- 食に関する指導の全体計画について、小学校及び中学校で作成率が100%ではなく、また食育の評価の記載がないものがあるため、全校での計画作成及び評価の活用について、今後も研修等を通じて周知・推進していく必要がある。

（保健体育課）

⑥ 薬物乱用ゼロ推進事業<予算現額 472千円/決算額 472千円>

（主な目標指標：3-6）

- 危険薬物が児童生徒の身近に迫っている深刻な状況を受け、学校保健と生徒指導の連携を更に進め、未然防止の徹底と早期発見・早期対応を図るなど、薬物乱用根絶に向けた取組を一層推進するため、教員に対する薬物乱用防止教育推進事業を実施

- ・薬物乱用防止教育推進教職員研修会を令和2年度に作成した動画を再度配信して開催
- ・薬物乱用防止教育推進教職員研修会を動画配信で開催

【対象】 京都市立を除く府内小、中、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校の教職員等、局・市町（組合）教育委員会担当者（指導主事等）

【内容】 講演：薬物乱用の現状（京都府警察本部刑事部組織犯罪対策第三課）  
説明：京都府の現状と薬物乱用防止教育の推進（保体課）

【視聴回数】 講演（京都府警）Ⅰ508回・Ⅱ459回  
挨拶（保体課）502回、説明（保体課）548回、

- ・薬物乱用防止教室講習会を動画配信で開催

【対象】 警察職員、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、保健所職員、麻薬取締員等の薬物乱用防止教室の講師及び講師予定者並びに学校関係者、局・市町（組合）教育委員会担当者（指導主事等）等

【内容】 講演：府立高校における薬教育の実際  
～丹後緑風高等学校薬物乱用防止教室～（学校薬剤師）

説明Ⅰ：京都府の薬物乱用防止対策について（薬務課）  
説明Ⅱ：薬物乱用防止教育の推進と児童・生徒への気づき（保体課）

【視聴回数】 講演（学校薬剤師）729回  
説明Ⅰ（薬務課）742回、説明Ⅱ（保体課）629回

<自己評価>

- 動画配信で開催したことにより、担当以外の教職員も、京都府内の現状を把握するとともに効果的な指導方法や組織的な対応について学ぶ機会となった。

(保健体育課)

## 4 学びを支える教育環境の整備

### 京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- 家庭や福祉関係等と連携する「まなび・生活アドバイザー」については良い取組である。現状、学力からサポートする側面が強いが、より福祉分野の視点を入れることでさらに有効な取組としていく必要がある。
- 不登校の理由として、学習につまずいて学校に行けなくなることはよくある。1人1人学ぶスピードが違うため、補充学習や地域未来塾など教室以外でつまずきを解消する居場所を作る取組は大変有効である。
- 教員の人材確保については、教員採用試験の早期化複線化を含め、大学等とも連携し、議論・検討していかなくてはならない。
- 教員の日々厳しい業務の中、教員業務支援員やICT支援員のサポートにより、ICT活用やよりよい授業ができる環境が支えられている。現場にとって大変有効な支援である。

### ① 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業<予算現額 2,573千円/決算額 2,569千円>

(主な目標指標：4-1・2)

- 府内における通学路及び未就学児園外活動の危険箇所の情報共有と通学路安全対策の向上及び安全確保の徹底を図るために府内合同連絡会議を実施し、各市町の教育委員会、道路関係部局、健康福祉担部局、交通安全担当部局等の担当者に向けて、情報提供や市町村の取組を情報交換
- 地域ぐるみの学校安全体制整備事業による支援を受け、子どもの安全確保に係る取組を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
実施市町	6市町	7市町	8市町	8市町

- スクールガード・リーダー（学校安全ボランティア）による学校の巡回指導等を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
スクールガード・リーダー	7名	8名	12名	12名
巡回指導校数	33校	33校	33校	41校

- 学校安全教室指導者講習会において、学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直し・検証についての他、地域社会・関係機関等との連携体制の構築などについての研修会を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
参加人数	288名参加	—	206名参加	263名参加

<自己評価>

- 通学路等の安全対策に係る府内合同連絡会議において、府教育委員会及び関係機関の取組について情報提供するとともに、各市町の担当者による協議の時間を持つことで、安全対策に係る連携体制の推進を図ることができた。
- 学校安全教室指導者講習会において、危機管理マニュアルの実効性を高めるための校内研修例や各実践校の取組についての情報提供と、有識者による効果的な安全教育の在り方についての講演を行うことにより、府内の学校安全の充実につながっている。

(保健体育課)

② 学校安全教育の推進

(主な目標指標：4-1・2)

- 「第3次学校安全の推進に関する計画」に基づいた学校安全教育の推進を図るための取組の実施
- 交通事故の発生件数を減らすため、府内で発生している交通事故の件数や傾向など取りまとめ、教職員に向け研修会で説明

<自己評価>

- 学校安全指導者講習会において、交通事故の傾向を説明し、入学前後の交通安全教育の重要性について啓発を行うとともに、有識者より、第3次学校安全の推進に関する計画の方向性を踏まえた効果的な防災教育及び交通安全教育の在り方と、地域の関係機関と連携体制の構築について講演していただき、府内の学校安全教育の推進を図った。

(保健体育課)

③ 子どもの未来を守る事業<予算現額 187,217千円/決算額 177,851千円>

(主な目標指標：1-3・15、3-13・14、4-4・5・11)

1 京都式「学力向上教育サポーター」事業

- 家庭や福祉関係等の機関と連携し、児童生徒の生活習慣の確立と学習習慣の定着を図る「まなび・生活アドバイザー」を配置

▶ 活動状況

	元年度		2年度		3年度		4年度	
	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数
小学校	29校	1,727名	29校	1,911名	29校	1,293名	29校	1,192名
中学校	40校	1,475名	40校	1,396名	40校	1,357名	40校	1,967名

※平成30年度から学習習慣確立、少年非行防止、貧困対策をあわせて配置校を決定

- 子どもの状況に応じて、教育的、福祉的観点から学習・生活支援策を検討・実施できるよう、学校に社会福祉士等を派遣し、ケース会議を開催
- アドバイザーの活動を充実させるため、校内研修会等を開催し、交流や研究を実施するとともに、学識経験者等をスーパーバイザーとして委嘱し、個別ケースの相談や巡回指導を行うなど、支援体制を整備
- アドバイザー連絡協議会を開催し、実践交流や理論・事例研修を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
開催回数	3回	2回	4回	4回

(学校教育課)

## 2 小学生個別補充学習

- 学習内容が高度化する小学校4・5年生段階のつまづきを解消するための補充学習を実施

元年度	2年度	3年度	4年度
141校	157校	162校	157校

(学校教育課)

## 3 地域未来塾

- 大学生や教員OBなど地域住民の協力により、中学生等を対象とした学習支援を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
市町(組合)教委	12教委	11教委	11教委	11教委
箇所数	48箇所	41箇所	41箇所	41箇所

(社会教育課)

## 4 府立高校「セカンドラーニング教室」設置事業

- 学力不足による中退等の防止や学習意欲の向上による希望進路実現を図るため、学習内容の定着が十分でない生徒を対象に個別指導を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
実施状況	4校	4校	3校	4校

(高校教育課)

### <自己評価>

- まなび・生活アドバイザーに対し、事例研修や令和4年12月に改訂された生徒指導提要の説明会を行い、活用についても周知することにより、専門性の向上を図った。
- 地域未来塾に参加した生徒の学習意欲・学習時間の向上が見られた。地域の学習支援員との交流も進み、地域全体で子どもを育てる意識が広がるとともに、子どもの居場所・支援員等の自己実現の場となっている。今後も、指導人材の確保・地域住民への啓発・学校関係者への趣旨の理解浸透を進める必要がある。
- 府立高校「セカンドラーニング教室」設置事業では、「成績不振者の学習意欲向上と学力定着を目指し、定期考査等で成績を回復させ、成績不振者の割合を50%減とする」という成果目標のもと、対象全4校で10名の支援員を配置し、延べ97名の対象生徒のうち、67名(69.1%)の学習意欲が向上し、成績が回復した。

(学校教育課、高校教育課、社会教育課)

## ④ 自然体験活動事業

- 様々な課題を抱える子どもに対し、子どもの貧困対策に取り組むNPO等と連携して自然体験等や子どもの集団活動の場を提供。社会を生きる力をはぐくむために、府立るり溪少年自然の家において、NPOや福祉団体等と連携し、2泊3日の宿泊体験学習を実施(新型コロナの影響で中止)

	元年度	2年度	3年度	4年度
参加者数	55名	—	—	—

(社会教育課)

## ⑤ 高校生等修学支援事業<予算現額 4,575,212千円/決算額 4,361,248千円>

- 勉学意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生に対し、修学金(月額)及び修学支度金(入学一時金)の貸付等を実施



▶ 高等学校等修学金・修学支度金貸与及び特別融資利子補給者数

元年度	2年度	3年度	4年度
4,168名	3,560名	3,116名	2,793名

▶ 通学費補助対象者数

元年度	2年度	3年度	4年度
114名	116名	114名	99名

▶ 定時制・通信制課程修学奨励金貸与者数

元年度	2年度	3年度	4年度
46名	41名	35名	55名

▶ 高等学校等就学支援金対象者数

元年度	2年度	3年度	4年度
31,879名	30,656名	29,494名	28,209名

▶ 奨学のための給付金対象者数

元年度	2年度	3年度	4年度
5,015名	4,745名	4,558名	4,238名

<自己評価>

■ 経済的理由により修学が困難な高校生に対し、修学資金等を貸与するとともに、高額に通学費を負担する家庭に対し、通学費の支援を行うなど適切に支援することができた。

(高校教育課)

⑥ 学習費高騰緊急対策事業【新規】<予算現額 65,000千円/決算額 64,038千円>

○ 栄養バランスを維持した学校給食を提供するために、学校給食における食材費の物価高騰分について、保護者負担の軽減等を実施

▶ 実施状況

実施数	4年度
市町(組合)	8市町(組合)
府立学校	3校

<自己評価>

■ 学校給食における食材費の物価高騰分について、公費負担する市町村を支援することで、保護者負担を増やすことなく、栄養バランスを維持した学校給食を提供することにつながった。

(学校教育課・特別支援教育課)

⑦ 集まれ未来の教員サポート事業<予算現額 2,700千円/決算額 2,069千円>

(主な目標指標：4-6、12)

○ 教員志望の大学生等による小中学校での学習支援やクラブ活動などの支援を行う「学生ボランティア」を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
活動校	131校	109校	112校	119校
活動人数	369名	301名	365名	359名

- 教員志望の学生を対象に、大学との連携のもとインターンシップを行う「教員養成サポートセミナー」を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
小学校	12校	12校	12校	12校
中学校	5校	5校	5校	5校
高校	3校	3校	4校	4校
特別支援学校	2校	2校	2校	2校
受講者	8大学 86名	6大学 61名	9大学 115名	7大学 76名

- 「教師力養成講座」として京都府教員を志望する大学生を対象に、教師力養成のための実務研修・講義等を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
受講者	21大学 82名	21大学 74名	28大学 112名	22大学 87名

<自己評価>

- ボランティア参加者は維持しているにも関わらず、本格的な養成段階につながらないことから、学校現場（特にボランティア受入校等）への教員確保協力依頼を行うなど、教職を志す学生を教員採用につなげる取組について工夫や改善の必要がある。
- 教員養成サポートセミナー参加者の激減について、教職の入り口に立つ学生の掘り起こしに関し、各大学を回りながら学生の動向等を再確認する等の改善が必要である。

(教職員人事課)

⑧ 京都府公立学校教員採用選考試験の改善

(主な目標指標：4-12)

- 小・中学校に小中連携推進枠を設け、小中学校両方の専門性を備えた人材を確保
- 小学校、中学校又は高等学校の受験者で、特別支援学校の普通免許状を有する者に加点することとし、特別支援教育の専門性を備えた人材を確保
- スペシャリスト特別選考を高等学校の農業、工業に拡充し、その分野における専門的知識・経験又は技能を有する人材を確保
- 小学校における英語教育の一層の推進のため、小学校英語教育推進教員を引き続き配置するとともに、小学校において中高英語免許所持者を新たに13名採用するなど、グローバル人材の育成を推進
- 予測困難な社会を生き抜く力として重要な外国語や理系教育の指導体制を強化するため、理科を中心とした教科において、専科教員を配置するとともに、小・中学校に小中連携推進枠として、小・中学校両方の専門性を有する者を新たに8名採用するなどし体制整備を図った。
- 第1次試験の一部試験免除（継続） ※次の区分で第1次試験の一部を免除

	区 分	免除内容
①	前年度1次合格	前年度に基準点を満たした筆記試験
②	大学推薦特別選考合格者	教職教養
③	中・高外国語（英語）	専門教科
④	京都府内講師等特例	教職教養
⑤	他府県現職	教職教養

ただし、①②④はいずれの区分も3年連続の適用はしない。

- 第2次試験における面接官に企業人事担当者や保護者などを加え、広く多様な視点で人物評価を実施
- 原則インターネット出願とし、出願しやすい環境を整備
- 受験生の負担を軽減し、受験しやすい環境を整えるため、一般教養試験から教職教養試験に変更するとともに、一部校種・教科・職種について、専門教科の回答時間を90分から70分に変更

<自己評価>

- 受験者確保のため、出願・受験しやすい環境づくりに努めているが、採用倍率は低下している。退職者の状況を踏まえ、今後も中長期的な見通しを持って計画的に採用を進める必要がある。

(教職員人事課)

⑨ 「教師力向上」地元パワー活用事業<予算現額 6,860千円/決算額 6,860千円>

- 豊かな実践経験を持つ教員の大量退職による教科指導力等低下へ対応するため、大学と連携し研修講座を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
連携先	12大学	10大学	13大学	15大学
講座数	37講座	26講座	28講座	30講座
参加人数	2,765名	1,767名	2,009名	1,983名

- 中堅教員の不足に対応するため、企業やシンクタンク等と連携し、学校運営の中核を担うミドルリーダーの育成研修を実施

▶ 実施状況

	元年度	2年度	3年度	4年度
連携先	5機関	5機関	5機関	4機関
講座数	10講座	8講座	10講座	8講座
参加人数	429名	318名	355名	352名

- 教務主任等を対象に、民間企業の企業理念や組織運営を学ぶ研修を実施

▶ 実施状況

	元年度	2年度	3年度	4年度
参加人数	29名	—	27名	30名

<自己評価>

- 教職員の専門性の向上に向け、京都教育大学をはじめとした地元大学の力を活用した研修を展開できている。
- 民間の優れた取組等を活用し、マネジメントに係る資質能力育成のための質の高い研修を展開することができている。改善しながら継続することが重要である。

(教職員人事課)

⑩ 教員の資質能力向上<予算現額 58,411千円/決算額 49,026千円>

- 様々な教育改革や複雑化・多様化する教育課題に対応するため、平成30年度に作成した「教員の資質能力向上プラン」に基づく効果的な教員の資質能力の向上の取組を実施
- 総合教育センターにおいて、集合型の研修から現場研修への改革を進め、現地現場のニーズに応じた教員研修を充実
- 総合教育センター研修の充実（WEB講座・出前講座等）

	元年度	2年度	3年度	4年度
講座数	258講座	246講座	209講座	230講座
受講者（延べ）	18,385名	14,874名	17,769名	17,402名
出前講座	355講座	181講座	211講座	224講座
受講者（延べ）	9,082名	4,732名	5,728名	6,975名

- 京の歴史文化に触れることにより、伝統文化に関する教育活動につなげる視点を学ぶ京の教育「みやび」講座など、京都府の伝統文化を活かした企画講座を実施
- コンプライアンス意識の希薄さは教職員の不祥事の原因となることから、「京都府公立学校教職員コンプライアンスハンドブック」を全教職員へ配付するとともに、各職場で遵法意識を醸成するための意見交換など、教職員の遵法意識の向上を図る。

- 複雑で多様化する学校へのニーズに対応できるよう、教員の人材育成や学校の支援を行うアドバイザーを総合教育センターに継続配置

	元年度	2年度	3年度	4年度
教師力向上アドバイザー	11名	14名	15名	15名

<自己評価>

- WEB講座の充実による現場研修への改革を進めると同時に、「京のみやび講座」等、集合研修ならではの体験型の学びの価値がある研修を企画し、現場のニーズに応えた資質能力の向上を推進した。
- 指導力に課題のある教員への対応等、経験豊富なアドバイザーを有効活用し、人材育成を推進できている。

(教職員人事課)

⑪ 教職の魅力向上対策事業<予算現額 2,000千円/決算額 1,034千円>

(主な目標指標：4-7・12)

- 若手教員（初任期～中堅期）が主体的に形成する学び合いのコミュニティを府教委が認定し、タテ・ヨコ・ナナメの教員間連携・研究支援を実施

	3年度	4年度
認定団体	17団体	15団体
参加人数	118名	98名

- 志願者確保が困難な高校教員を目指す学生を対象に、多忙な大学生でも参加しやすい新しい教員養成プログラムを実施

	3年度	4年度
参加人数	37名	34名

<自己評価>

- 若手教員に対する取組は、次世代のリーダーを育成する観点からも事業実施の意義は高い。現に参加者の中から長期研修派遣が出るなどの実績がある。令和5年度は事務職員も含め、若手教職員を対象とし、研究対象も教科のみから領域も含めることとし、更なる周知に努め、「新たな学び」を展開する教職員の育成を行う必要がある。
- 学生に対する取組は、教職の入口を広くするという役割を果たす事業として、非常に効果を発揮している。この取組から教師力養成講座の受講や直接採用試験受験へとつながる学生もあり、人材確保の観点からも重要性は増しているため、事業の更なる改善に向けた検討を進めることが重要である。

(教職員人事課)

⑫ 教職員の働き方改革<予算現額 1,057,785千円/決算額 1,022,088千円>

(主な目標指標：1-3、3-2・3、4-8・14・15)

- 平成30年3月に策定した「教職員の働き方改革実行計画」を令和3年3月に改定し、教職員の働き方改革のための各種取組を実施

- 学校運営・指導体制の充実・強化

- ▶ 英語教育推進教員を配置（非常勤を含む。）

元年度	2年度	3年度	4年度
47名	54名	64名	68名

○ 専門スタッフの配置等の促進

▶ 配置状況（派遣を除く。）

	元年度	2年度	3年度	4年度
スクールカウンセラー	162校	165校	170校	174校
まなび・生活アドバイザー	73校	74校	74校	75校
ICT支援員	-	-	-	53校
教員業務支援員 (スクール・サポート・スタッフ)	24校	320校	331校	327校

○ 部活動運営の適正化と教員の負担軽減

▶ 学校部活動支援のため、学校の実態に応じた外部人材を中学校・高校等に配置【再掲】

		元年度	2年度	3年度	4年度
部活動指導員	中	38校45部	44校58部	42校58部	40校53部
	高	-	-	10校10部	21校21部
外部指導者	中	51校83部	48校74部	51校84部	50校73部
	高	38校99部	37校93部	42校86部	44校59部

○ 拠点校（地域）において、地域で部活動を担うための人材や運営団体の確保等の課題を整理するため、実践研究を実施【新規】

3年度	4年度
2市町	2市町

○ 学校組織マネジメント力の更なる向上

▶ 主な取組

前年度共同学校事務室設置実践研究終了後、情報提供等で独自の取組を支援

○ 数値目標の設定による進捗管理

▶ 主な取組

新型コロナウイルスの影響が一定ある中、公立教員勤務実態調査等により、教員の勤務実態を把握することで検証

<自己評価>

- 「教職員の働き方改革実行計画」（令和3年3月改定）に基づき、教職員の働き方改革のための取組を継続して実施した。新型コロナウイルスの影響が一定続く中、教員勤務実態調査等により教員の勤務実態を集計し、教員の勤務実態を把握することで検証した。
- 学校活動がコロナ禍前に戻りつつある中、ICTを活用した業務効率化、行事の重点化等の取組や教員業務支援員等の配置を継続して行っており、昨年度と比べて時間外勤務は同程度であった。
- 時間外勤務をはじめとする教員の勤務実態は依然として厳しい状況。引き続き、各市町（組合）教育委員会・各学校と連携・協働して、コロナ禍で培った経験や改善意識の芽生え等も活かし、教職員の働き方改革の取組をさらに前に進めていく必要がある。

(教職員企画課、教職員人事課、学校教育課、保健体育課)

⑬ 府立学校施設整備事業<予算現額 2,741,052千円/決算額 2,144,624千円>

(主な目標指標：4-10)

- 学校施設の計画的な改修により長寿命化を推進
- 学習環境や衛生環境の向上を図るため、府立高校のトイレ洋式化を推進（20校で施工）
- 老朽化した学校施設の改修工事等を実施

<自己評価>

■ 計画的なトイレ洋式化・校舎等の長寿命化を推進し、社会的ニーズに応じた施設整備を実施した。

(管理課)

⑭ 府立学校特色化応援ファンディング事業<予算現額 27,736千円/決算額 26,199千円>

(主な目標指標：4-16)

- 府立学校を応援するふるさと納税制度を利用した寄附制度であり、府立学校の魅力向上・特色化を推進する取組に活用

	元年度	2年度	3年度	4年度
寄附額	66,857千円	21,177千円	36,948千円	37,406千円
件数	154件	105件	142件	116件

<主な取組>

- 高 校
  - ・ 海外からの留学生、訪問者との交流会場の整備
  - ・ 部活動の活性化を図るためグラウンドの照明整備や吹奏楽部の楽器の購入
- 特別支援学校
  - ・ 地域住民の方が気軽に訪れることができるオープンカフェのワゴンの購入
  - ・ 車いすに座ったまま遊べる砂遊び用テーブルの購入

<自己評価>

■ 部活動の活性化など、学校が主体となった特色ある取組が実施された。

(総務企画課)

## 5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進

### 京都市教育行政点検評価委員の評価・意見

- コミュニティスクールが、府立学校だけでなく小・中学校でも進んだことは非常に素晴らしい。地域と学校が連携していくことで、子どもたちが豊かな学びを得られるだけでなく、地域が元気になると実感している。
- 地域の行事が減少する中、地域の人と関わる機会が少なくなっている。積極的に地域に携われるよう、小さいときから地域の方と関わり、見守ってもらえる関係を構築する取組を一層進める必要がある。

### ① 家庭教育の支援<予算現額 11,283千円/決算額 10,617千円>

(主な目標指標：5-1・2・14~16)

#### 1 家庭教育資料の作成

- 中学生（思春期）の成長・発達、子育ての悩みの相談窓口等をまとめた家庭教育資料「中学生ってこんな時期」を作成し、小学校6年生及び中学校1～3年生の保護者や各教育局、市町（組合）教育委員会等に配布するとともに、指導者研修会等で活用

(社会教育課)

#### 2 地域で支える家庭教育支援事業

- 家庭教育アドバイザーを配置することで、子育てピア（子育て世代包括支援センター）等と連携し、家庭教育に悩みや不安を抱える家庭への訪問など、就学前から就学後にわたって切れ目のない支援を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
実施市町(組合)教委	3教委	3教委	3教委	2教委

- 事業関係者の資質の向上や情報交流等を図るため研修を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
参加者	84名	84名	82名	58名

- 関係機関及び事業関係者の情報共有と連携強化を図るため、全教育局で研修を実施

乙訓教育局	乙訓親まなびフォーラム、ミニフォーラム、「親育ネットおとくに」協議会（参加者146名）
山城教育局	子育てサポータースキルアップ講座（参加者280名）
南丹教育局	なんたん子育てフォーラム、南丹地区子育て支援協議会（参加者185名）
中丹教育局	みんなでコラボin中丹、中丹はぐくみサポート会（参加者236名）
丹後教育局	丹後「子育て」サポート協議会、丹後子育て支援者つながりプロジェクト第2回研修会、令和4年度「子育て環境日本一丹後推進会議」（参加者99名）

- 家庭の教育力の向上のため、保護者への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行う市町（組合）教育委員会に対して助成

	元年度	2年度	3年度	4年度
市町(組合)教委	4教委	4教委	5教委	6教委

(社会教育課)

### 3 家庭教育カウンセラー巡回相談事業

- 家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者等に対して適切なアドバイスを行えるよう、臨床心理士を「家庭教育カウンセラー」として配置

▶ 延べ相談件数（巡回と来所を含んだ数値）

	元年度	2年度	3年度	4年度
専門相談	381件	326件	327件	377件

(社会教育課)

#### <自己評価>

- 家庭教育資料について、京都府家庭教育支援協議会委員の専門的見地からの多様な意見を参考とし、保護者への情報発信ができた。本資料の活用状況を把握・分析し、今後の資料作成に活かしていく必要がある。
- 家庭教育アドバイザーが、保育所・幼稚園や市町の子育て支援担当課と連携することで、保護者の孤立の防止や登校しぶり等の早期改善につながった。家庭教育支援チームの活動では、地域の人材を活かした地域ぐるみの支援が実施された。取組成果のさらなる発信により、効果的な家庭支援のモデルを府内に広めていくことが重要である。
- 家庭教育カウンセラーの巡回相談により、悩みを持つ保護者や子どもを支援につなげることができた。困り感を持つ家庭への援助に関する専門機関との連携を引き続き推進する必要がある。

(社会教育課)

### ② 子どものための地域連携事業<予算現額 62,894千円/決算額 58,318千円>

(主な目標指標：5・3・5・6・17・18)

- 放課後等における子どもの体験活動・学習活動・異世代交流等の一層の充実を図るため、学校や社会教育施設等を子どもたちの安心・安全な居場所として活用する「京のまなび教室」の開設を支援

	元年度	2年度	3年度	4年度
市町(組合)教委	17教委	11教委	15教委	17教委
教室	84教室	35教室	48教室	59教室

- 市町(組合)教育委員会が実施する「京のまなび教室」等に、企業や伝統産業の職人等の「特別講師」の派遣をコーディネート

	元年度	2年度	3年度	4年度
派遣先	9教委 22教室等	1教委 2教室等	8教委 11教室等	6教委 9教室等
派遣回数	30回	5回	19回	14回

- 地域の住民・団体等の協力を得て、子どもたちの学びや成長を支えるとともに地域と学校が連携・協働して行う様々な活動を実施(地域学校協働本部の設置)

	元年度	2年度	3年度	4年度
市町(組合)教委	16教委	18教委	20教委	21教委
本部	76本部	72本部	80本部	111本部
対象校	167校(園)	177校(園)	183校(園)	222校(園)

- 事業関係者の資質の向上や情報交換等を図るため、地域学校協働活動推進員養成・スキルアップ講座や指導者等研修を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
研修回数	15回	13回	14回	13回



<自己評価>

■ 地域学校協働本部の実施は増加しているが、学校へ「支援」するだけの取組にとどまっている地域もある。地域と学校が活動の目的や願いを共有し、地域ごとに応じた組織や活動の質を向上させるため、市町（組合）教育委員会等関係者への「地域学校協働活動」等の理解と共有を進める必要がある。

(社会教育課)

③ コミュニティ・スクール推進事業<予算現額 6,040千円/決算額 3,332千円>

(主な目標指標：5-4)

○ 学校、保護者、地域等が教育の目標やビジョンを共有し、地域に開かれた魅力ある学校づくりを実現するため、府内公立学校における「コミュニティ・スクール」の本格導入を促進

▶ 導入状況

	元年度	2年度	3年度	4年度
小学校	18.1%	29.1%	37.1%	63.6%
中学校	12.9%	29.3%	36.5%	60.9%
高校	2.1%	2.1%	91.7%	95.8%
特別支援学校	18.2%	27.2%	100.0%	100.0%

<自己評価>

■ 府内公立学校においてコミュニティ・スクールの導入が進み、府立学校においては年度末閉校の丹後の2分校を除き、全校がコミュニティ・スクールとなった。地域に開かれた学校づくりが進むよう、導入期、充実期など、状況に応じた研修会を充実させていく必要がある。

(学校教育課、特別支援教育課、高校教育課)

④ 地域交響プロジェクト推進事業<予算現額 17,575千円/決算額 17,575千円>

(主な目標指標：5-7)

○ 団体等や地域住民の協働による子どもを対象とした学びや体験活動の充実に向けての取組を支援

▶ 取組状況（延べ活動数）

3年度	4年度
49件	71件

<自己評価>

■ 府内の多くの地域において体験活動等が実施され、NPO等の団体と他団体・地域住民とのネットワークづくりが進んだ。地域で子どもを育てる環境づくりの進捗状況を検証し、次年度以降の支援について検討を進める必要がある。

(社会教育課)

⑤ 豊かな学び・文化体験活動推進事業（新しい学び総合推進事業）

<予算現額 8,073千円/決算額 5,700千円> (主な目標指標：5-9・18~21、6-7・8)

○ 大学や研究機関との連携等により、子どもたちの学習に対する興味・関心を喚起するとともに、地域の伝統や文化を大切に作る心や豊かな人間性をはぐくみ、未来の創り手となる子どもたちを育成する体験授業・活動を実施

▶ 実施状況

大学等の教授・大学院生による体験授業  
 大学等の優れた物的資源を有する施設における体験授業  
 地域の伝統文化や古典に関する体験活動（人形浄瑠璃体験、茶文化体験など）

<自己評価>

■ 大学や研究機関による専門的な体験授業を通じて子どもたちの興味・関心を喚起することができた。また、実際の体験活動を通じて、地域の伝統文化に親しみ、地域の一員としての規範意識やコミュニケーション能力の育成につなげることができた。

(学校教育課)

⑥ わたしの未来づくり支援事業（明日の京都を担う高校生育成支援事業）

<予算現額 3,669千円/決算額 3,669千円>

(主な目標指標：5-8~10・22)

- 職業体験などにより職業観を育成するとともに、働く上で必要な労働法規などの社会的知識の習得を図るセミナーを実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
進路実践セミナー	38校	36校	31校	35校
労働法令セミナー				
キャリア教育に係る体験活動	全校	全校	全校	全校

<自己評価>

■ コロナ禍によりインターンシップを実施できない学校もあったが、職業観や就労観の育成のためのセミナーやその他の体験活動により、社会で生きていくために身につけておくべき知識や考え方の習得や、キャリア発達の促進を図ることができた。

(高校教育課)

⑦ 主権者としての高校生育成支援事業（明日の京都を担う高校生育成支援事業）

<予算現額 2,035千円/決算額 2,035千円>

(主な目標指標：5-8~10・22)

- 選挙管理委員会による出前授業や議会傍聴、模擬選挙など政治的教養の育成を図るための取組を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
取組高校数	全校	全校	全校	※

※令和5年6月に調査予定

<自己評価>

■ 文科省作成の副教材の配布・活用による選挙や政治等に関する学習の他、各校の実情に合わせて選挙管理委員会と連携した実際の国政選挙を題材とする模擬投票の実施、地元議会や議員との交流会、租税教室等外部専門団体や機関による講演等により、主権者として政治的教養を高め、社会参画意識の醸成につながっている。

(高校教育課)

⑧ 子どもと社会を結ぶまなびづくり協議会（結ネットKYOTO）

(主な目標指標：5-9・19~22)

- 児童生徒が専門家から社会の仕組みを学べるよう、弁護士会、検察庁などと連携した「結ネットKYOTO」を設置
- 「結ネットKYOTO」を通じて出前授業を実施（新型コロナの影響で多くの講座が中止）
- 各機関の出前授業等の情報を学校教育課HPに掲載

	元年度	2年度	3年度	4年度
出前先	732校	183校	294校	308校

<自己評価>

■ 児童生徒が社会の様々な方面で活躍されている方々から学びを得るための貴重な機会となっている。社会の仕組みや課題について、主体的に学べる出前授業も多い。コロナ禍により実施校数が減少していたが、今後実施数が増加していくように取組を進める必要がある。

(学校教育課)

⑨ 環境教育の推進

- 児童生徒の環境への興味・関心を高めることを目指した文部科学省指定事業「環境のための地球規模の学習及び観測プログラム（グローブ）推進事業」を府立高校で実施

▶ 文部科学省指定事業実施校

	元年度	2年度	3年度	4年度
高 校	2校	2校	2校	2校

<自己評価>

■ 児童生徒の環境への興味・関心が高まり、農業が環境に与える影響の研究など、各校での取組の充実につながった。

(高校教育課)

⑩ 京都府社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会

(主な目標指標：5-11)

- 生涯学習社会の実現に向けて府内の社会教育をより一層推進するため、社会教育・生涯学習関係職員の資質の向上と専門的力量を高めることを目的とした研修会を開催

	元年度	2年度	3年度	4年度
参加者	89名	168名	85名	85名

<自己評価>

■ 地域づくりの実践に生かせる情報提供ができ、グループワークで様々な立場の参加者が「地域づくり」に対する思いを共有する機会となった。より有意義な研修会となるよう内容や時間配分等を検討していく必要がある。

(社会教育課)

⑪ 府立図書館における府民の知的活動の支援

(主な目標指標：5-12)

- 専門書を中心に130万冊を超える蔵書やデータベースを揃え、府民の調査研究に役立つ資料や情報を提供
- 府内全域に均質な図書館サービスを提供するため、府内の公立図書館等の蔵書を一括で検索できる「京都府図書館総合目録」を構築するとともに、全市町村を週に2回巡回して図書を搬送する「連絡協力車」を運行

▶ 府内図書館等への貸出実績

	元年度	2年度	3年度	4年度
府内市町村立図書館等 (相互貸借)	22,544冊	21,031冊	23,367冊	23,270冊
府内学校図書館等 (支援セット・機関貸出)	28,293冊	27,449冊	25,847冊	22,636冊
貸出冊数計	50,837冊	48,480冊	49,214冊	45,906冊

- 京都市図書館との相互返却サービス（府立図書館で借りた本を京都市図書館、京都市図書館で借りた本を府立図書館で返却できる制度）の利用促進

	元年度	2年度	3年度	4年度
京都市の本（資料）を 府立で返却	2,326冊	2,009冊	2,271冊	2,440冊
府立の本（資料）を 京都市で返却	7,864冊	7,339冊	8,884冊	10,026冊

○ 府民の課題解決の拠点となるため、公的機関、大学、NPO等との連携・協働を推進

- ・大学等と連携した展示会や大学教授等を講師とした講演会を8回実施
- ・「アートを通じて多様性や共生社会について考えるプロジェクト」を岡崎公園の文化施設を中心に展開。(文化庁主催事業への参画)

○ 令和4年4月30日から、府民の調査研究や知的活動の拠点となることを目指し、図書館サービスの更なる向上を図るため、電子書籍・オーディオブックサービスを開始

▶ 利用状況【再掲】

	4年度
電子書籍	26,494回
オーディオブック	1,732回

<自己評価>

- 新たに、電子書籍・オーディオブックサービスを開始するなど、図書資料の充実を図るとともに相互貸借により府内のどこに住んでいても地元の図書館等で高度な図書館サービスを楽しむ環境の充実に努めた。

(社会教育課)

## 6 文化振興と文化財の保存・継承・活用

### 京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- 高校生伝統文化事業については、学校で京都の伝統文化に触れる良い機会であり、将来それらを深めるきっかけとなる有意義な取組である。また、京都以外の土地で京都の文化を発信してもらうための、未来につながる活動となっている。
- 文化継承を目的とした地域創生事業は、知識を教わるだけではなく、小学生が実際に専門家と探求活動をし、主体的に学ぶ良い機会となっている。身近な文化財を通してそれぞれの地域の文化を深く学ぶということのきっかけづくりとしては大変重要である。

### ① 高校生伝統文化事業<予算現額 15,210千円/決算額 15,014千円>

(主な目標指標：6-1)

- 日本・郷土の伝統文化を尊重する態度を育成するため、京都府にゆかりの深い茶道・華道等を通して伝統文化の学習を実施

#### ▶ 参加状況

	元年度	2年度	3年度	4年度
茶 道	全校	47校	47校	全校
華 道	25校	28校	29校	29校
その他伝統文化	29校	25校	26校	26校

- 和食について学ぶ体験活動や地域文化のフィールドワークを行う京の文化継承・価値創造推進校を指定

	元年度	2年度	3年度	4年度
指定校数	6校	14校	16校	18校

#### <自己評価>

- 令和4年度もコロナ禍の影響で事業の実施時期や方法の変更を余儀なくされる学校もあったが、礼儀作法だけでなく、日本文化の精神や心遣いの理解を深められたとの成果があった。
- 京の文化継承・価値創造推進校を指定し、和食や和菓子、郷土文化等、他の部門とは異なる京都府ゆかりの文化について体験し学ぶ貴重な機会となった。

(高校教育課)

### ② 高校生「京の文化力」推進事業<予算現額 7,904千円/決算額 7,845千円>

(主な目標指標：6-2)

- 高校生「京の文化力」推進事業  
強化・育成を目指す府立高校の文化系部活動を指定し、高い専門性を有する外部指導者による指導や地域の小中学校の文化祭への参加等により、部活動の活性化や伝統文化の次世代への継承を推進

	元年度	2年度	3年度	4年度
指定校数	22校	22校	22校	22校
部活動数	29部	29部	30部	30部

- 京都府高等学校総合文化祭の開催

	元年度	2年度	3年度	4年度
参加校	47校	48校	48校	48校

- 「全国高校生伝統文化フェスティバル」(文化スポーツ部所管)と京都府高等学校総合文化祭「優秀校発表会」の合同開催

	元年度	2年度	3年度	4年度
参加校	3校	2校	2校	1校

<自己評価>

- 高校生「京の文化力」推進事業において、コロナ禍の影響で実施時期や方法を変更した部もあったが、外部指導者による専門的な指導により、着実に技能が向上し、小中学生に実演・交流等を通して、直接文化を伝えるという成果があった。
- 全国高校生伝統文化フェスティバルにおいて、伝統文化の継承と発展に励む全国の高校生を歓迎し、互いに学び交流を深めることができた。

(高校教育課)

③ 文化財対策事業

文化財保存活用支援事業：<予算現額 164,600千円/決算額 163,878千円>  
 歴史的建造物等保存伝承事業：<予算現額 1,848,814千円/決算額 1,743,914千円>  
 埋蔵文化財調査保存事業：<予算現額 57,258千円/決算額 57,258千円>

(主な目標指標：5-13、6-3・4・6・9)

- 指定・登録・暫定登録等による保存の促進や活用に向けた検討のため、未指定文化財も含む府内文化財の調査等を実施
- 丹後郷土資料館において日本博と連携した地域ゆかりの文化財を展示する特別展やナイトミュージアム、館周辺のライトアップ等を実施
- 関係機関と連携し、文化財を活用した観光ツアーを実施(新型コロナの影響で中止)

	元年度	2年度	3年度	4年度
参加者数	173名	—	—	—

- 未指定文化財の調査を進め暫定登録文化財として登録し、将来重要文化財になるような文化財として価値の高いものを、被災・散逸防止の観点から優先的に保護

	元年度	2年度	3年度	4年度
暫定登録実件数	1,224件	1,294件	1,336件	1,368件

※4年度末までの国や府の指定・登録文化財等への昇格26件

- 府内の有形・無形文化財を指定等し、地域活性化等に向けた活用を推進

	元年度	2年度	3年度	4年度
指定・登録実件数	786件	790件	801件	805件

- 国史跡恭仁宮跡や府内の文化財を活用し、ツアー等を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
参加者数	55名	—	—	65名

- 文化財保護に関する普及啓発事業として、文化財の修理現場や発掘現場等を公開(一部新型コロナの影響で中止)

	元年度	2年度	3年度	4年度
参加者数	1,702名	206名	998名	3,535名
重要文化財 建造物修理現場	8現場 1,602名	1現場 206名	1現場 419名	5現場 3,337名
埋蔵文化財 発掘調査現場	(恭仁京跡)100名	—	579名	198名

- (公財) 京都府埋蔵文化財調査研究センターに委託し、埋蔵文化財セミナーや夏休み考古体験教室等を実施

	元年度	2年度	3年度	4年度
参加者	3,998名	3,705名	1,673名	2,728名

- 郷土資料館において、企画・特別展や学校への出前授業等を実施

▶ 利用状況

	元年度	2年度	3年度	4年度
山城郷土資料館	15,993名	5,341名	5,478名	8,347名
丹後郷土資料館	26,824名	8,515名	7,827名	8,992名

<自己評価>

- 建造物修理現場公開などを数年ぶりに規模を拡大して実施することにより、多くの参加者に文化財の価値の発信ができた。
- 新型コロナウイルス感染症の影響も減る中、郷土資料館の利用状況を向上させることが必要である。

(文化財保護課)

④ 京の史跡・歴史遺産活用整備事業費【新規】

<予算現額 19,000千円/決算額 19,000千円>

(主な目標指標：6-7・8)

- 幻の都「恭仁宮」を、広く知り・触れるための環境整備や、府南部地域振興の拠点とするための検討を開始

- ▶ 特別史跡昇格に向けて、これまでの調査結果の総括を行う価値付け作業や、全国の専門家が集まる学術フォーラムを開催

	4年度
フォーラム参加者	537名

- ▶ 恭仁宮の活用整備に向けた検討  
「恭仁宮活用整備検討協議会」を設置するとともに、史跡の活用整備にあたり必要となる諸条件の確認を行う調査を実施

<自己評価>

- 京都国際会館で開催した恭仁宮フォーラムには想定を上回る参加があり、多面的な角度からの恭仁宮の歴史的価値の分析発表により、認知度と関心の向上につながった。
- 活用整備の内容検討が今年度だけでは十分できなかったため、より具体的に内容検討を進める必要がある。

(文化財保護課)

⑤ 丹後郷土資料館整備事業【新規】 <予算現額 30,000千円/決算額 29,043千円>

(主な目標指標：6-7・8)

- 丹後地域の歴史・文化・観光の拠点施設となる博物館を目指し、リニューアル整備を推進
- 現資料館(本館)の改修及び別館・収蔵庫新設の基本・実施設計や多様な専門家や地元と連携し、機能面や運営面の強化に向けた検討に着手

▶ 今後の予定

- R 4 本館・別館基本・実施設計（～R6）  
収蔵庫新設等設計（～R5）
- R 5 収蔵庫新設工事（～R6）
- R 6 本館改修工事・別館新設工事（～R8）  
～
- R 8 リニューアルオープン

<自己評価>

■ 展示・収蔵環境の充実や観光の拠点化など、博物館としての機能強化に向けた設計に着手できたが、運営面の強化に向けた検討を引き続き行う必要がある。

(文化財保護課)

⑥ 文化継承を目的とした地域創生事業（新しい学び総合推進事業）

<予算現額 3,283千円/決算額 3,283千円>

(主な目標指標：1-17、6-5・7・8)

- 郷土学習を活用しながら社会参画意識を醸成させるため、地域の文化財を題材とした課題解決型学習を府内小学校で実施

3年度	4年度
8校	8校

<自己評価>

■ 認知能力と非認知能力を一体的にはぐくむ方策として、課題解決型の学習の視点に立った教育活動を展開することができた。

■ 子どもたちが地域の文化財について理解を深めるとともに、文化財が抱える課題に対する解決策を考え実行できている。

(学校教育課、文化財保護課)



# 新型コロナウイルス感染症への対応

## 京都市教育行政点検評価委員の評価・意見

- マスクを外すことに抵抗がある子どもたちの状況を含めた様々な影響を検証するとともに、感染法上の位置づけが5類に引き下げられたが、引き続き適切な感染症対策を行うことが必要である。
- 学校に長期間登校できない時に、オンライン授業が実施されるなど、コロナ禍での学びを止めないための取組が、新しい学びの在り方を考えるきっかけになったと感じる。

### ① 教育体制の緊急強化<予算現額 369,786千円/決算額 345,635千円>

事項	内容
教員業務支援員の配置	教員の事務作業や校内の消毒等の補助のため、小・中・高校・特別支援学校全校に配置
スクールカウンセラーの配置・派遣	児童生徒等の心のケアの強化のため、配置・派遣回数を拡充 □小・特 配置：年4→11回 □高校 配置：月4→5回
まなび・生活アドバイザーの派遣 拡充	福祉関係機関等とのきめ細かい連携のため、派遣回数を拡充 □未配置校派遣：年4→11回
心の居場所サポーターの配置	児童生徒の相談、学習支援等を実施するため、小・中学校への配置を拡充

#### <自己評価>

■ スクールカウンセラー等専門人材の配置・派遣回数の拡充により、児童生徒・保護者が抱える悩みや不安に対して、適切に対応するきっかけを増やすことができた。アセスメントに係る時間が増えたことで専門的な知見から助言を得ることも増えている。

(教職員企画課、学校教育課、高校教育課)

### ② 学校衛生環境等の緊急対策<予算現額 772,347千円/決算額 563,263千円>

事項	内容
特別支援学校スクールバス過密化防止	スクールバス過密化を防止するため、運行を増便
学校の裁量による感染症防止対策等	学校の裁量により実情に合わせた感染防止対策等を実施
府立学校の夏季・冬季の授業への対応	児童生徒が安心して授業を受けられるよう、空調管理を実施

#### <自己評価>

■ 児童生徒が安心・安全に学校教育活動を継続するために必要となる空調整備等の措置により、感染状況や実情に応じた感染防止対策を講じることができた。

(総務企画課、管理課、特別支援教育課)

# 主な目標指標

# 1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和4年)	目標数値 (令和7年度)
1	学習履歴（スタディ・ログ）を取り入れた学習システムを構築している学校の割合	%	小：100 中：100 高：100	小：100 中：100 高：100
2	ICTを活用した個別指導計画を作成している学校の割合	%	小：100 中：100 高：100	小：100 中：100 高：100
3	まなび・生活アドバイザーの配置状況	%	小：14.6 中：43.0 高：10.4 特：0	下記より増加させる 小：14.2 中：43.0 高：10.6 特：0
4	情報教育を実施している学校の割合	%	小：100 中：100 高：100	小：100 中：100 高：100
5	デジタル教材を活用している学校の割合	%	小：100 中：100 高：100 特：100	小：100 中：100 高：100 特：100
6	日々の授業で主体的・対話的で深い学びを効果的に実施するためのコンテンツの配信をしている学校の割合	%	小：100 中：100	小：100 中：100
7	府立図書館における「学校支援セット」の貸出セット数	セット	588	800
8	小学校から高等学校までを見通したCAN-DOリストを策定している学校の割合	%	小：79.7 中：91.7 高：75.5	小：100 中：100 高：100
9	海外留学を行った府立高校の生徒数（国内バーチャル留学含む。）	人	148	728
10	グローバル文化カフェ事業を実施している府立高校の割合	%	2.1	50

# 1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和4年)	目標数値 (令和7年度)
11	国内外の高校や大学等と遠隔教育をしている府立高校の割合	%	95.8	100
12	「1人1台端末」を活用している府立高校の割合	%	100	100
13	学校間連携を行っている府立高校の割合	%	100	100
14	高校・大学連携事業を実施している府立高校の割合	%	100	100
15	全国学力・学習状況調査におけるD層 (平均正答数が全国平均正答数の1/2以下の児童生徒)の割合	%	小6国： 9.1 算： 10.8 中3国： 6.1 数： 18.7	全国以下を維持 (R4) 小6国：10.2 算：12.9 中3国： 6.7 数：19.0
16	学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合	%	小： 16.9 中： 18.8	下記より減少させる 小：10.4 中：19.2
17	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合	%	小6： 75.7 中3： 78.3	下記より増加させる 小6：76.9 中3：72.8
18	勉強をすることが好きな子どもの割合	%	小6国： 55.5 算： 59.2 中3国： 57.9 数： 56.1	下記より増加させる 小6国：61.3 算：66.0 中3国：56.0 数：53.7
19	英検準2級相当を取得している府立高校生の割合	%	45.3	52.5
20	公立中学・府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合(CEFR B2)	%	中： 50.6 高： 60.1	下記より増加させる 中：47.7 高：59.2

## 2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和4年)	目標数値 (令和7年度)
1	京都府作成の人権教育関係資料を踏まえて人権学習を実施している学校の割合	%	100	100
2	京都府作成の人権教育関係資料を踏まえて人権教育に係る研修を実施している学校の割合	%	100	100
3	人権教育指導者研修会の参加者数	人	217	下記より増加させる 122人
4	ICTを活用した学びを実施している府立特別支援学校の割合	%	100	100
5	特別な支援を要する子どもに係る個別の指導計画が作成されている割合	%	小： 93.2 中： 91.3 高： 71.5	小： 100 中： 100 高： 100
6	地域社会と連携し、共同学習に取り組んでいる府立特別支援学校の割合	%	100	100
7	市町村幼児教育アドバイザーを配置している市町村の割合	%	56.0	50
8	保育者向けの研修動画の数 (幼児教育関連)	本	10	20
9	幼児教育施設及び家庭と連携して交流活動を実施している小学校の割合	%	66.7	100
10	幼児教育施設と共同してスタートカリキュラムを作成している小学校の割合	%	26.8	100

## 2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和4年)	目標数値 (令和7年度)
11	PTAによるあいさつ運動を実施している学校の割合	%	100 ※中学校ブロック単位	100 ※中学校ブロック単位
12	情報モラルの指導を実施している学校の割合	%	小： 100 中： 100 高： 100	小： 100 中： 100 高： 100
13	非行防止教室の開催状況	%	小： 99.5 中： 99.0 高： 71.9 特： 80.0	小： 100 中： 100 高： 100 特： 100
14	不登校児童生徒に対するICTを活用した個別学習や遠隔学習に取り組んでいる学校の割合	%	42.3	100
15	教育支援センター（適応指導教室）にスクールカウンセラー等の専門家を配置している市町村の割合	%	83.3	下記より増加させる 30.8
16	ICTを活用した支援を実施している教育支援センター（適応指導教室）の割合	%	-	100
17	「心の居場所サポーター」を配置している小・中学校の割合	%	小： 8.1 中： 23.7	下記より増加させる 小： 7.8 中： 23.7
18	人の気持ちが分かる人間になりたいと思う子どもの割合	%	小4： - 中1： - 中2： -	下記より増加させる 小4： 93.4 中1： 96.7 中2： 95.4
19	人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合	%	小4： - 中1： - 中2： -	下記より増加させる 小4： 87.1 中1： 87.3 中2： 93.2
20	自分には、よいところがあると思う子どもの割合	%	小6： 79.0 中3： 77.0	下記より増加させる 小6： 80.4 中3： 71.4

## 2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和4年)	目標数値 (令和7年度)
21	「読書が好き」な子どもの割合	%	小6： 71.1 中3： 65.5	下記より増加させる 小6：72.7 中3：63.8
22	障害のある人とない人がともに交流したり、活動する場に参加してる人の割合	%	14.0	下記より増加させる 16
23	特別支援学校生徒の就職率（特別支援学校高等部卒業者に占める就職者の割合（福祉就労除く。））	%	32.1	30
24	「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている子どもの割合	%	小6： 97.0 中3： 96.2	下記より増加させる 小6：76.9 中3：72.8
25	認知されたいじめの年度内解消率	%	10月確定	下記より増加させる 82.2
26	学校における千人当たりの暴力行為の件数（年間）	件	10月確定	下記より減少させる 8.3

### 3 健やかな身体の育成

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和4年)	目標数値 (令和7年度)
1	世代や校種を超えたスポーツ交流の取組に参加した人数	人	725	下記より増加させる 1,185
2	部活動指導員の配置人数	人	中： 56 高： 21	下記より増加させる 中： 45 高： 0
3	総合型地域スポーツクラブの設置数	箇所	28	下記より増加させる 50
4	京都府民総合体育大会への参加者数	人	8,439	下記より増加させる 11,648
5	家庭科、技術・家庭科、体育科、保健体育科を除く教科等における食に関する取組を実施している学校の割合	%	小： 80.7 中： 55.7	下記より増加させる 小： 88.0 中： 63.0
6	薬物乱用防止教室を実施している学校の割合	%	小： 100 中： 100 高： 100	小： 100 中： 100 高： 100
7	オリンピックやパラリンピアン等のトップアスリートによる講演などを実施している学校や競技団体の数	校 団体	校： 9月確定 団体： 16	下記より増加させる 校： 28 団体： 26
8	運動やスポーツをすることが好きな子どもの割合	%	小5男子： 91.4 小5女子： 84.0 中2男子： 87.8 中2女子： 75.1	下記より増加させる 小5男子： 92.9 小5女子： 85.5 中2男子： 88.7 中2女子： 76.5
9	卒業をしても運動やスポーツをする時間を持ちたいと思う子どもたちの割合	%	小5男子： 87.7 小5女子： 84.2 中2男子： 86.3 中2女子： 76.9	下記より増加させる 小5男子： 77.0 小5女子： 70.1 中2男子： 71.4 中2女子： 58.6
10	1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合	%	小5男子： 9.7 小5女子： 15.7 中2男子： 7.7 中2女子： 18.2	下記より減少させる 小5男子： 7.8 小5女子： 13.6 中2男子： 6.6 中2女子： 19.5



### 3 健やかな身体の育成

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和4年)	目標数値 (令和7年度)
11	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	57.2	65.0 (令和4年度)
12	地域のスポーツイベントや、スポーツ振興につながる取組に参加している人の割合	%	14.0	下記より増加させる 18
13	基本的な生活習慣「早寝、早起き、朝ごはん」が身に付いている子どもの割合	%	小4： - 中1： - 中2： -	下記より増加させる 小4：93.4 中1：93.9 中2：80.7
14	朝食を毎日食べる子どもの割合	%	小4： - 中1： - 中2： -	下記より増加させる 小4：84.2 中1：83.3 中2：80.4
15	府立学校生徒の全国高校総体、国民体育大会など全国大会の出場者数及び8位入賞者数（年間／延べ数）	人	出場者数： 346 8位入賞者数： 82	下記より増加させる 出場者数： 362 8位入賞者数： 179

#### 4 学びを支える教育環境の整備

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和4年)	目標数値 (令和7年度)
1	警察やボランティア団体等と連携した学校安全(交通安全)に関する取組状況	%	-	下記より増加させる 94.7
2	地域の消防等の行政機関との間で共同訓練等を実施している府立学校の割合	%	-	100
3	「子ども食堂」や「こどもの居場所づくり」に取り組んでいる団体への図書の出冊数	冊	1,191	2,000
4	地域未来塾の実施箇所数	箇所	41	下記より増加させる 48
5	日本語指導が必要な児童生徒に対する支援員の配置数	人	10	下記より増加させる 6
6	教員養成サポートセミナーや京都府「教師力養成講座」等の『教師を目指す学生』支援プログラムに参加した学生数	人	166	250
7	京都府若手教員学び合いのコミュニティ育成支援事業参加者の延べ人数	人	216	250
8	市町(組合)立学校における共同学校事務室の設置状況	市町	8	24
9	スクール・ポリシーを策定している府立高校の割合	%	-	100
10	府立高校のトイレの洋式化率 (「洋式便器数 / 総便器数」)	%	45.7	49.0

#### 4 学びを支える教育環境の整備

※着色箇所は達成した指標  
 ※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和4年)	目標数値 (令和7年度)
11	経済的に困難な家庭の子どもの「全国学力・学習状況調査」における平均正答率の府平均正答率との差	ポイント	小6国語(要保護): 小6国語(準要保護): 小6算数(要保護): 小6算数(準要保護): 中3国語(要保護): 10月確定 中3国語(準要保護): 中3数学(要保護): 中3数学(準要保護):	府平均(0)に近づける (基準値(令和元年)) 小6国語(要保護): -25.7 小6国語(準要保護): -10.7 小6算数(要保護): -20.0 小6算数(準要保護): -10.7 中3国語(要保護): -32.0 中3国語(準要保護): -10.0 中3数学(要保護): -28.1 中3数学(準要保護): -12.5
12	教員採用選考試験志願者倍率	倍	3.7 (令和4年度実施)	5倍以上
13	授業中にICTを活用して指導する能力がある教員の割合	%	10月確定	100
14	教員の時間外勤務の縮減率	%	16.4	45.0
15	教員の休日の部活動指導の縮減率	%	17.2	45.0
16	「府立特色化応援ファンディング事業」による府立学校への寄附額及び寄附件数	万円	18,622	58,221
		件	116	150

## 5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和4年)	目標数値 (令和7年度)
1	家庭教育に関する講座等の開催回数	件	467	下記より増加させる 387
2	保護者への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行っている教育委員会の割合	%	25.0	50
3	地域学校協働本部を設置している教育委員会の割合	%	87.5	100
4	コミュニティ・スクールを導入している学校の割合	%	小： 64.0 中： 61.0 高： 95.8 特： 100	小： 100 中： 100 高： 100 特： 100
5	地域学校協働活動推進員とその候補者を対象とした研修会の受講者数	人	68	下記より増加させる 66
6	地域の特色を活かした子どもの活動の場の数	教室	59	下記より増加させる 84
7	「地域交響プロジェクト」を活用した取組の数	取組	71	50
8	高校生の就職内定率	%	98.6	高水準を維持 (基準値(令和元年度)) 98.6
9	キャリア教育に関する体験活動を実施している学校の割合	%	小： 96.0 中： 83.5 高： 81.5	小： 100 中： 100 高： 100
10	「子育て・幼児ふれあいプログラム」を実施した中学校及び府立学校の割合	%	中： 22.6 府立： 72.2	中： 100 府立： 100

## 5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和4年)	目標数値 (令和7年度)
11	社会教育・生涯学習関係職員を対象にした資質の向上を図る研修会への参加者数	人	85	下記より増加させる 89
12	府立図書館における図書の貸出冊数	冊	240,358	260,000
13	府立郷土資料館における出前授業等の受講者数	人	2,407	下記より増加させる 15,765
14	子育てに喜びや楽しみを感じている保護者の割合 ※調査では「親」と表記	%	94.0	下記より増加させる 96
15	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる保護者の割合 ※調査では「親」と表記	%	86.0	下記より増加させる 90
16	子どもが、将来に夢を持っていると思う保護者の割合 ※調査では「親」と表記	%	80.0	下記より増加させる 83
17	知っている人に会った時にあいさつをする子どもの割合	%	小4： - 中1： - 中2： -	下記より増加させる 小4：61.6 中1：60.7 中2：56.6
18	地域の行事に参加している子どもの割合	%	小6： 56.8 中3： 40.2	下記より増加させる 小6：38.1 中3：18.8
19	自分の夢や目標を持っている子どもの割合	%	小6： 80.7 中3： 64.7	下記より増加させる 小6：82.4 中3：66.6
20	学校のきまりや規則を守ることを日常的に意識している子どもの割合	%	小6： - 中3： -	下記より増加させる 小6：91.5 中3：95.5

## 5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和4年)	目標数値 (令和7年度)
21	人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合	%	小6 : 95.7 中3 : 95.1	下記より増加させる 小6 : 95.6 中3 : 94.4
22	キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合	%	37.0	下記より増加させる 34.0

## 6 文化振興と文化財の保存・継承・活用

※着色箇所は達成した指標  
 ※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和4年)	目標数値 (令和7年度)
1	高校生伝統文化事業参加生徒数	人	7,131	10,000
2	文化系部活動を指定し、専門家による指導等を実施している府立高校の割合	%	45.8	下記より増加させる 46.8
3	「暫定登録文化財」の登録累計件数	件	1,396	1,500
4	府内の有形・無形文化財の指定等の累計件数	件	873	900
5	地域の文化財を活用した課題解決型学習に取り組む学校の割合	校	8	10
6	文化財の建造物修理現場等の公開や文化財を活用したツアー・講座等の実施回数	回	10	下記より増加させる 18
7	地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合	%	小4： - 中1： - 中2： -	下記より増加させる 小4：66.4 中1：52.9 中2：34.2
8	住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合	%	43.0	下記より増加させる 53
9	京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	%	84.0	90.0

## 第4章 総 評

### ■京都府教育行政点検評価会議の総評

- 丁寧に取り組んでおり、学校現場は随分落ち着いている。京都の教育施策は上手く機能しており、概ね良好と評価できる。
- 時代や課題に合った教育施策が多く進められている。今後も、学校現場の意見も吸い上げ、状況に合ったタイムリーな教育施策に取り組んでほしい。
- 子どもや保護者に、学校や教育委員会がどのような取組をしているのか知ってもらうための情報発信が重要である。
- 目標指標が現在の状況や課題を評価するのに十分であるかという視点を持ち、時代に合わせて新たな指標を加えていくことも必要ではないか。



## ■京都府教育委員会の総評

### (推進方策1：豊かな学びの創造と確かな学力の育成)

- ICTを活用した学習支援と人材育成を一元的に行う拠点として「京都府デジタル学習支援センター」を開設し、デジタルコンテンツの配信や、利活用を先導的に進める教員の育成研修など、支援体制の構築に取り組んだ。  
また、府立高校全校での1人1台端末の活用も始まっている。  
今後は、個別最適な学びや協働的な学びにもつながるさらなるICTの効果的な活用に向けた取組が必要である。
- 1人1台端末を活用し、IRT分析を組み合わせた「京都府学力・学習状況調査」の実証研究を行い、本格実施に向けた環境整備ができた。引き続き、調査結果を効果的に活用し、児童生徒1人1人に応じた指導に生かせるよう、新しい調査への理解促進や活用支援に取り組む必要がある。
- 小学校における教科担任制や、段階毎の基礎学力定着の取組などにより、全国に比べて学力は高いが、「教科の勉強は好きですか」という質問に対して、肯定的に回答している児童生徒の割合は、低い傾向がある。  
今後は、多様な学習の形態や学習機会を創出し、児童生徒の学習意欲や興味・関心を高める取組を、さらに進めていく必要がある。

### (推進方策2：豊かな人間性の育成と多様性の尊重)

- スクールカウンセラーの配置拡充や不登校相談体制の構築が進む一方、不登校児童生徒の増加や複雑化・多様化する教育課題に対応していく必要がある。専門スタッフと教員との連携強化や、市町村等との連携・支援などにより、児童生徒の教育機会を保障することが重要である。
- 各学校や地域において、障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行い、切れ目ない支援体制の整備が進んだ。今後は、インクルーシブ教育の実現・普及のため、特別支援学校のセンター的機能をさらに充実させ、地域の支援力の向上に取り組む必要がある。

### (推進方策3：健やかな身体の育成)

- 部活動の地域移行については、地域により部活動をとりまく状況が様々であるため、総合型地域スポーツクラブ等受け皿となる団体の設置や、地域部活動への指導者派遣、運営団体の充実等、地域の実情に応じた取組を進めることが重要である。

### (推進方策4：学びを支える教育環境の整備)

- 教員確保に向け、さらなる教職の魅力向上・発信や教師力養成講座の実施等、教職を志す学生を教員採用につなげる取組について工夫や改善の必要がある。
- 教員業務支援員等の配置や会議・情報共有の合理化等ICTの有効活用などの取組により時間外勤務は一定改善されつつあるものの、教員の勤務実態は依然として厳しい状況。  
学校運営・指導体制の充実に向け、業務改善や専門スタッフの配置拡充等、教職員の働き方改革の取組をさらに前に進めていく必要がある。

#### (推進方策5：学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進)

- 児童生徒が、健やかに成長していくためには、学校と家庭、地域が協働して取り組むことが重要である。教育の目標やビジョンを共有し、地域とともにある学校づくりを実現するため、コミュニティ・スクール、地域学校協働活動のさらなる推進を支援する必要がある。

#### (推進方策6：文化振興と文化財の保存・継承・活用)

- 府内小学校で、地元の文化財を題材とした課題解決型学習の取組を実施するとともに、府立高等学校においては、茶道や華道など京都府にゆかりの深い文化に関する講義や作法を学び、日本・郷土の伝統文化を尊重する態度の育成に取り組んだ。
- 文化財の「保存」と「活用」の両輪により府内文化財を後世に継承するため、展示・収蔵環境の充実等博物館としての機能強化の検討を行うとともに、歴史的価値の高い史跡の活用整備について、さらなる検討が必要である。

#### (新型コロナウイルス感染症への対応)

- 児童生徒の学びを止めない学校体制づくりを進めるためには、引き続き、学習指導員や教員業務支援員等の外部人材による継続的な支援が不可欠である。  
また、5類感染症への移行後においても、活動場面に応じて、適切な感染症対策を講じる必要がある。

#### (まとめ)

- 令和4年度は、4月に開設した「京都府デジタル学習支援センター」による学習支援・人材育成や、府立高校1人1台端末導入支援、小学校教科担任制の推進など、教育環境日本一プロジェクトの共通アプローチでもあるICTの積極的な活用と、第2期教育振興プランの実現に向けた取組が進んだと評価できる。
- 府立高校の海外留学支援事業や、府立特別支援学校の販売実習である「ふれあい・心のステーション」の再開など、新型コロナの影響による教育活動の制限も落ち着きつつある。今後は、個別最適な学びや協働的な学びを進めるため、ICTの効果的な活用とともに、地域や大学、企業との連携を強化しながら、新しい時代の教育をさらに進める必要がある。
- 各々の取組について成果や課題を検証して改善を加えるとともに、学校現場の状況もしっかりと把握し、地域の実情や時代の変化に合った取組を行うことにより、本府教育の充実につなげていくことが求められる。



